

総務政策常任委員会資料 (当初)

令和7年3月11日(火)～14日(金)

総 合 政 策 部

目次

I 予算議案

- 令和7年度総合政策部当初予算案について（議案第1号・第2号関係）……………3
- 令和7年度総合政策部新規・重点事業……………12

II 特別議案

- ①議案第21号 使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例（みやざき文化振興課）…………75
- ②議案第34号 公の施設に関する条例の一部を改正する条例（みやざき文化振興課）…………79
- ③議案第36号 宮崎県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例（デジタル推進課）…………83

III その他報告事項

- ①令和7年度総合政策部組織改正案（総合政策課）……………85
- ②宮崎県デジタル化推進計画の改定について（デジタル推進課）……………86

I 予算議案

令和7年度 総合政策部 当初予算案について

(議案第1号関係)

(議案第2号関係)

(一般会計)

(単位：千円、%)

所 属 名	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	対前年度	
			増減額	率
総 合 政 策 課	723,591	3,263,374	▲ 2,539,783	22.2
広 域 連 携 課	79,440	17,294	62,146	459.4
秘 書 広 報 課	577,343	557,776	19,567	103.5
統 計 調 査 課	905,870	368,887	536,983	245.6
総 合 交 通 課	1,732,127	1,611,870	120,257	107.5
中 山 間 ・ 地 域 政 策 課	1,064,885	1,093,161	▲ 28,276	97.4

所 属 名	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	対前年度	
			増減額	率
産 業 政 策 課	679,252	596,428	82,824	113.9
デ ジ タ ル 推 進 課	1,675,414	1,453,501	221,913	115.3
生 活 ・ 協 働 ・ 男 女 参 画 課	660,552	536,218	124,334	123.2
み や ざ き 文 化 振 興 課	9,367,976	11,087,034	▲ 1,719,058	84.5
人 権 同 和 対 策 課	131,190	123,384	7,806	106.3
合 計	17,597,640	20,708,927	▲ 3,111,287	85.0

(開発事業特別資金特別会計)

(一般会計＋特別会計)

総 合 政 策 課	21,080	20,033	1,047	105.2
-----------	--------	--------	-------	-------

総 合 政 策 部 合 計	17,618,720	20,728,960	▲ 3,110,240	85.0
------------------	------------	------------	-------------	------

I 予算議案

債務負担行為(追加)

【議案第1号関係】

(単位:千円)

所 属 名	事 項	期 間	限 度 額
みやざき文化振興課	県立芸術劇場大規模改修事業費 (エレベーター2号機改修)	令和7年度から 令和8年度まで	85,014
計	1事業		85,014

日本一挑戦プロジェクトについて

1 取組の柱と方向性

子ども・若者プロジェクト ～日本一生き育てやすい県への挑戦～

【取組の柱と方向性】

1. 出逢い・結婚の希望を叶える

出逢い・結婚支援の充実・強化

2. 子どもがほしい人の希望を叶える

第2子以降の希望を後押しする施策等の展開

3. 安心して子育てできる教育環境をつくる

様々な環境の子どもを支え、
夢や希望を後押しする教育環境の整備

グリーン成長プロジェクト ～再造林率日本一への挑戦～

【取組の柱と方向性】

1. 循環型林業の推進

産学官・県民が一丸となった再造林に係る
“宮崎モデル”の構築

2. 循環型農水産業の推進

地域資源を最大限活用する宮崎らしい
取組の構築

3. 脱炭素化による成長の実現

各産業部門の脱炭素経営の推進

スポーツ観光プロジェクト ～スポーツ環境日本一への挑戦～

【取組の柱と方向性】

1. 世界レベルのキャンプ・大会の戦略的な誘致

競技別部会、ワンストップ窓口等による
誘致・受入体制の強化

2. 戦略的・計画的なハード整備

スポーツ施設整備計画による施設の高質化

3. 県内全域のスポーツ環境の充実 (全県化・通年化・多種目化)

県・市町村のネットワーク強化

2 今年度の取組状況、主な指標の進捗

【主な取組状況】

- 結婚支援コンシェルジュ2名を配置
(市町村担当、企業担当)
- 男性の育休取得に取り組む企業等の支援
- 県教育支援センター「コネクト」の設置

【主な指標の進捗状況】

- 合計特殊出生率
PJ前(R4):1.63 ⇒ 目標:1.8台
現況(R5):1.49 (全国第2位)
- 婚姻数
PJ前(R4):3,805組 ⇒ 目標:4,500組
現況(R5):3,592組
- 県内高校生留学生数
PJ前(R元):88人 ⇒ 目標:400人
現況(R5):194人

【主な取組状況】

- 宮崎県再造林推進条例の公布・施行
- 全国初となる地域再造林推進ネットワーク
を県内8地域に設立
- 耕畜連携コンソーシアムを県内14地域に
構築

【主な指標の進捗状況】

- 再造林率
PJ前(H30~R2平均):73% ⇒ 目標:90%以上
現況(R5):78% (全国第4位)
- 再造林推進ネットワーク加入事業体数(累計)
PJ前:— ⇒ 目標:400事業体
現況(R6):140事業体 (1月末時点)
- 粗飼料自給率
PJ前(R3):88% ⇒ 目標:100%
現況(R5):86%

【主な取組状況】

- キャンプ総合窓口「ひなたスポーツ観光
ステーション」の開設
- キャンプ・大会等の競技別誘致部会の設立
- 「ツール・ド・九州2025」の本県開催誘致

【主な指標の進捗状況】

- プロチームキャンプ数(野球・サッカー・ラグビー)
PJ前(R4):32チーム ⇒ 目標:43チーム
現況(R5):31チーム (全国第2位)
- 春季キャンプ・合宿の経済効果
PJ前(R4):118億円 ⇒ 目標:150億円
現況(R5):107億円
- 観光入込客数
PJ前(R4):12,691千人回 ⇒ 目標:16,500千人回
現況(R5):13,574千人回

子ども・若者プロジェクトの新たな展開

ー本県の強みを生かし、伸ばすためにー

- 近年の出生数は大幅な落ち込み。
全国上位の合計特殊出生率も大幅に低下。
- 未婚化・晩婚化は進んでいるが、
婚姻のピーク年齢は20歳代後半。
若い世代の婚姻数の回復が必要。
- 従来から高かった
第2子以降の出生割合が低下。
**結婚→出産→第2子以降につなげる
取組の強化が必要。**
- これまでの環境整備等の取組に加えて、
近年高まっている子育てに対する不安感
や負担感を軽減することが必要。
- ◎ 近年回復傾向にある本県の社会動態を
社会減ゼロまで改善するためには、
**進学や就職等に伴う県外流出が著しい
若者・女性の定着を図ることが重要。**
- ◎ **若者・女性が活躍できる環境を整え、
若い世代の結婚や出産、子育ての希望を
叶え、婚姻や出生の回復につなげる必要。**

取組の柱と主な取組

1 出逢い・結婚の希望を叶える

- ・「ひなたの恋 応援アンバサダー」による気運醸成
- ・結婚支援コンシェルジュによる企業等の取組促進
- ・結婚サポートセンターの体制強化
- 結婚支援サービス利用への初期費用相当額の支援 など

2 子どもがほしい人の希望を叶える

- ・男性育休の取得促進に取り組む企業等の支援
- ・市町村の実情に応じた少子化対策の支援
- 第2子保育料（0～2歳児）の負担軽減
- 放課後児童クラブの待機児童解消対策 など

3 安心して子育てできる教育環境をつくる

- ・高校生の海外留学支援の拡充
- ・不登校支援拠点の設置やS C・S S W増員
- 科学人財の育成、AI教材を活用した学力向上対策 など

自然減対策の更なる充実



社会減対策の強化

4 若者・女性を重視した人口減少対策の強化

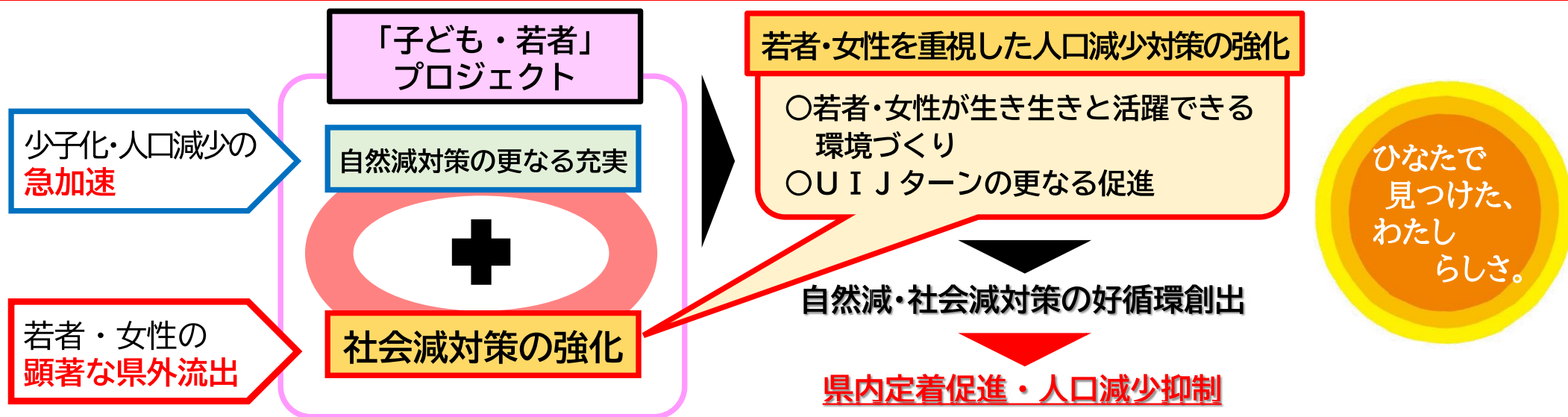
⇒魅力ある雇用の創出や

柔軟で多様な働き方の推進等を通じて、

若者・女性が生き生きと活躍できる

宮崎づくりを推進

子ども・若者プロジェクトの新たな展開 –若者・女性を重視した人口減少対策の強化–



1 県内定着・活躍促進の機運醸成

- ◎みやざき女性の活躍推進会議の取組強化
- 女性活躍促進に向けたアウトリーチ支援
- 男女共同参画センターによる相談・啓発 など



2 柔軟で多様な働き方ができる企業の拡大

- ◎女性にやさしい職場環境づくりに取り組む企業の支援（ソフト・ハード）
- 働き方改革、業務効率化の支援 など



3 若者・女性のチャレンジ応援

- ◎若者のU I J ターン就職支援
- ◎非正規労働者等の正規雇用への転換支援
- ◎若者・女性等のキャリア形成、スキルアップ、起業支援
- ◎女性就業支援センターの体制強化
- ◎中高生が県内企業の魅力に触れる機会の拡大 など



主なK P I (成果指標)

① 社会動態（前年10月1日から当年9月30日まで）

P J 前（令和4年）▲1,072人 ⇒ 現況（令和6年）▲110人 ⇒ 令和8年 0人

② 県内企業の管理職（係長相当職以上）の女性割合

P J 前（令和4年度）23.2% ⇒ 現況（令和5年度）24.3% ⇒ 令和8年度 30.0%

〈参考〉子ども・若者プロジェクト ～日本一生み育てやすい県への挑戦～

7年度当初 49事業
2,320百万円

主な関連事業 ～自然減対策～ 7年度当初 28事業 1,310百万円

朱書き・網掛け…7年度からの新たな取組、改善する取組
「◎」…日本一挑戦P推進基金を財源とする取組（他財源と併せて構成する取組を含む）
「・」…その他一般財源、国庫、宮崎再生基金等を財源とする取組
（※）…上記の事業数、予算額の外数となる取組

1 出逢い・結婚支援の充実・強化			
◎結婚へのポジティブイメージや社会機運の醸成 蛙亭イワクラ氏「ひなたの恋 応援アンバサダー」委嘱、メディア戦略の強化	70百万円	・「ひなたの出逢い・子育て応援運動」の推進 出逢い・子育てを応援する機運醸成、ライフステージに応じた支援	31百万円
◎結婚支援コンシェルジュによる市町村・企業との連携強化 みやざき結婚サポートセンター内に2名配置(市町村担当、企業担当)	14百万円	・みやざき結婚サポートセンターの運営(※) 1対1の出逢いのサポート	42百万円
◎結婚支援サービス利用への初期費用相当額の支援 民間のマッチングアプリや結婚相談所の利用料補助	24百万円		
◎県内と県外の独身者をつなぐ婚活イベント カーフェリー等を活用した婚活ツアーの開催	11百万円		
2 第2子以降の希望を後押しする施策等の展開			
・市町村と連携した第2子保育料(0～2歳児)の負担軽減 現行の利用者1/2負担を1/4負担へ軽減	207百万円	◎病児保育の利用促進 予約システムの導入補助、施設の利用料助成	16百万円
◎放課後児童クラブの待機児童解消 放課後のこどもの居場所確保支援、保育人材の確保強化	33百万円	◎男性の育児休業取得、家事参加の促進 男性の育児休業取得奨励金、企業連携型子育て応援イベント、パパ向けワークショップ	40百万円
・不妊検査・治療、妊産婦健診の経済負担軽減 不妊検査・治療費助成、妊産婦健診の交通費助成	172百万円	◎市町村の実情に応じた少子化対策の支援 少子化要因見える化ツールの作成、地域の実情に応じた市町村の少子化対策の支援	20百万円
・産後ケアの推進 出産による退院直後の母子に対する心身のケアや育児サポートを推進	14百万円	・プレコンセプションケアの支援推進 若者向け性・妊娠の健康教育、相談センターの運営	17百万円
3 様々な環境の子どもを支え、夢や希望を後押しする教育環境の整備			
◎高校生の海外留学支援 留学体験(アメリカ、アジア)、ファームステイ(オセアニア)等	72百万円	・帰国・外国人児童生徒の学習環境充実 日本語教育指導教員・日本語教育サポーター等の配置	28百万円
◎小中高の教育段階ごとの科学人財の育成 科学技術に触れるイベント開催、最先端の研究機関や大学等への派遣	32百万円	・キャリア教育の充実(※) コーディネーター配置による地域・産業界との連携、教育プログラムの推進等	14百万円
◎AI教材を活用した児童生徒の学力向上 コンピュータ上でのテスト(CBT)やデジタルドリルの導入	31百万円	・県立図書館の電子図書館サービス(※) 図鑑・事典・読み物等の電子書籍提供、宮崎の映像資料のデジタル化	30百万円
◎不登校等支援の強化 県教育支援センター「コネクト」の設置、全公立学校へのSC・SSW等配置・派遣	288百万円		

〈参考〉子ども・若者プロジェクト ～日本一生み育てやすい県への挑戦～

7年度当初 49事業
2,320百万円

主な関連事業 ～社会減対策～ 7年度当初 21事業 1,010百万円

朱書き・網掛け…7年度からの新たな取組、改善する取組
「◎」…日本一挑戦P推進基金を財源とする取組（他財源と併せて構成する取組を含む）
「・」…その他一般財源、国庫、宮崎再生基金等を財源とする取組
（※）…上記の事業数、予算額の外数となる取組

4-1 若者・女性の県内定着・活躍促進に向けた機運醸成			
・女性活躍・男女共同参画の機運醸成(みやざき女性の活躍推進会議の取組強化) 県民・企業向けシンポジウム開催、HPリニューアルによる発信強化(優良事例等) 受講対象に応じた研修プログラムの充実(経営者・管理職・女性リーダー)	10百万円	・男女共同参画社会づくりの推進 男女共同参画センターによる相談支援、講座開催等 ・女性活躍促進に向けたアウトリーチ支援 メンター・アドバイザー派遣、ひむかWOMANサイト	40百万円 30百万円
4-2 柔軟で多様な働き方ができる企業の拡大			
◎女性にやさしい職場環境づくりに取り組む企業への支援 女性活躍に関する取組(積極採用、管理職登用、多様な働き方等)への奨励金 女性が働きやすい環境整備(トイレ、更衣室、防犯カメラ等)への補助金	95百万円	◎働きやすい職場環境づくり・働き方改革の推進 「仕事と生活の両立応援宣言」、「ひなたの極」、育児休業から職場復帰への奨励金 ・デジタル技術等による業務効率化の支援(※) デジタル技術等の導入・DXに取り組む事業者への補助	7百万円 24.7百万円
4-3 働いている/これから働く若者・女性のチャレンジを応援			
・若者のUIターン就職支援 給付金の支給(29歳以下の三大都市圏等在住、@30万円/人) 就職活動費用(宿泊・交通費)の補助⇒拡充:引越し費用も対象	新卒等 120百万円	・都市部からの移住促進支援 移住支援金の支給 [国制度分]東京23区 / [県独自分]三大都市圏等	35.9百万円
・非正規労働者等の正規雇用への転換支援 スキルアップ講座、企業見学、合同企業説明会等によるマッチング支援 みやざき若者サポートステーションのサテライトに支援員を配置、アウトリーチ支援	非正規等 13百万円	・県外大学生等のUIターン就職支援 県外大学等と連携した学生への就職情報の提供や相談対応等 宮崎ひなた暮らしUIターンセンターにおける無料職業紹介	5.8百万円
・中高生が県内企業の魅力に触れる機会の拡大 中学生の産業教育・職業体験機会を充実 工業系高校の企業見学・デュアル教育システムの強化	中高生 7.8百万円	・若者・女性の県内就職・定着の促進 官民連携による奨学金の返還支援(拡充:年度途中採用者も対象) 学生向け就職説明会、業界研究イベント、転職者向けキャリアカウンセリング、セミナー	7.1百万円
◎若者・女性等のキャリア形成・スキルアップ支援 若者・女性の活躍につながるデジタル関連資格等の取得支援(建設産業) 働く女性のキャリア形成・スキルアップ等に向けたテーマ別プログラム等(※) 育児による離職者等向けITスキル講座、託児サービス付インターンシップ等(※)	女性等 9.4百万円	・女性就業支援の体制強化 みやざき女性就業支援センター相談員・求人開拓員の増員による体制強化	4.9百万円
◎若者・女性等の起業チャレンジ支援 若者・女性に特化したビジネスプランコンテスト、受賞者への起業経費補助等	2.6百万円	・若者・女性等にとって魅力的な企業の誘致促進 若者・女性が求める就職先を意識した企業開拓の強化等	8百万円

〈参考〉グリーン成長プロジェクト ～再造林率日本一への挑戦～

7年度当初 35事業
1,574百万円

主な関連事業

朱書き・網掛け…7年度からの新たな取組、改善する取組
「◎」…日本一挑戦PJ推進基金を財源とする取組（他財源と併せて構成する取組を含む）
「・」…その他一般財源、国庫、宮崎再生基金等を財源とする取組
（※）…上記の事業数、予算額の外数となる取組

1 産学官・県民が一丸となった再造林に係る“宮崎モデル”の構築			
◎造林適地における再造林支援の大幅な強化 造林適地での補助率高上げ 68%+「県11%+市町村11%」	400百万円	・再造林支援(※) 森林整備に要する経費に対する補助	2,183百万円
◎植栽未済地の解消による再造林の加速化 再造林につながる灌木等の除去を支援	20百万円	◎林業の採算性向上 Jークレジット制度周知・認証支援、ドローン資格取得支援、コンテナ苗生産者の育成	30百万円
◎再造林推進の連携体制構築、県民意識の向上 地域再造林推進ネットワークの活動支援、森林所有者等への普及啓発等	34百万円	・県産材の需要拡大 非住宅木造建築物の建築支援、県産木材の魅力展示スペースの設置等	98百万円
◎相続等に関する森林所有者向け相談体制の充実 相談会の開催、地域再造林推進ネットワークの相談体制の強化	3百万円	・適切な森林経営の推進に向けた市町村支援(※) みやざき森林経営管理支援センターの運営、地域林政アドバイザーの育成	27百万円
◎再造林の担い手・事業体の確保・待遇改善 新たな造林事業の開始・拡大支援、専門家の派遣	33百万円	・林業事業体の担い手確保や人材育成 林業大学校の運営、林業従事者のキャリアアップ支援等	142百万円
2 地域資源を最大限活用する宮崎らしい循環型農水産業モデルの構築			
◎耕畜連携による地域資源＜飼料用米・稲わら・堆肥等＞利用拡大の加速化 地域コンソーシアムの機能強化、施設整備支援、人材確保等	58百万円	・G7「宮崎アクション」実現に向けた官民連携の地域資源活用プロジェクト 生産者や事業者等からなるプラットフォーム構築、プロジェクト事前調査・事業性評価	47百万円
◎有機農業など環境負荷を低減する農業の拡大加速化 新技術の実証・普及、指導人材の育成、有機農業の産地づくり・販路拡大等支援	155百万円	・化石燃料や海外資源等に過度に依存しない施設園芸の実現(※) 民間企業等と連携した新技術実証、施設整備支援	35百万円
◎スマート化・グリーン化による生産性向上 機械導入支援、技術実証、Jークレジット（農業）のモデル創出	40百万円	・農水産業の担い手確保や人材育成(※) 新規就農者への経営支援、お試し就農支援等	958百万円
◎藻場造成による生産力向上とブルーカーボンの創出 漁港における藻場造成、フォローアップ調査、ガイドライン作成	72百万円	・養殖業のグリーン化促進 環境負荷の少ない人工種苗・飼料への転換、藻類の養殖導入支援等	11百万円
3 各産業部門の脱炭素経営の推進			
◎脱炭素経営への理解促進、普及啓発 セミナー開催、排出量の見える化への支援	25百万円	・事業者向け脱炭素化の啓発(※) 再エネ・省エネセミナーの開催、優良事業者の表彰	3百万円
◎産業部門＜主に製造業＞における優良事例の創出 産業振興機構による伴走支援、脱炭素技術検証への支援等	24百万円	・物流部門の脱炭素化促進(※) モーダルシフト推進、輸送業務の自動化・機械化支援等	107百万円
・住宅・事業所の脱炭素化支援 太陽光パネル、蓄電池などの導入支援	224百万円	・脱炭素に係る中小企業融資制度(※) ゼロカーボン応援貸付金	67百万円

〈参考〉スポーツ観光プロジェクト ～スポーツ環境日本一への挑戦～

7年度当初 14事業
3,712百万円

主な関連事業

朱書き・網掛け…7年度からの新たな取組、改善する取組
「◎」…日本一挑戦P J 推進基金を財源とする取組（他財源と併せて構成する取組を含む）
「・」…その他一般財源、国庫、宮崎再生基金等を財源とする取組
（※）…上記の事業数、予算額の外数となる取組

1 世界レベルのキャンプ・大会の戦略的誘致			
・スポーツキャンプに関する相談体制の強化 総合相談窓口「ひなたスポーツ観光ステーション」設置、競技別誘致部会の設置	11百万円	・キャンプ・大会等を実施するチーム等への支援 サッカー春季キャンプ強化試合開催支援、トレセン利用プロチームの移動支援	25百万円
・大規模スポーツイベント・大会等の戦略的誘致に向けた体制強化 国内外代表合宿の受入支援強化、誘致コーディネーターの配置等	66百万円	球春みやざきベースボールゲームズ開催支援（※）	
◎国際自転車ロードレース「ツール・ド・九州2025」大会の開催 2025大会の開催、大会の事前周知や当日イベント等	81百万円	・誘致セールスの実施（※） 大学等へのセールス・セミナー、キーマンを招請した受入環境のPR等	89百万円
◎男女の国際テニス大会の誘致 男子「ATPチャレンジャー大会」、女子「ITF国際大会」	5百万円		
◎大規模なキャンプ・大会に備えた誘客・交通対策 開催期間中のライドシェア導入、交通輸送対策・盛り上げ対策	33百万円		
2 戦略的・計画的なハード整備			
◎県総合運動公園のスポーツ施設改修 ひむか球場の両翼拡張など、プロチーム・アスリートに対応した施設の高質化	3か年総額 1,935百万円	・屋外型トレーニングセンターの管理運営（※）	53百万円
・県総合運動公園テニスコートの改修 国際水準のテニスコートへの改修、管理棟の再整備等	3か年総額 3,223百万円	・木崎浜サーフィンセンターの管理運営（※）	2百万円
・木の花ドームの改修（※） 芝の高質化、基礎となる土壌の改良等	— (6年度完了)		
◎屋外型トレーニングセンターの機能強化 観客席・アスリート休息施設（東屋）の設置、駐車場の改良等	108百万円		
3 県内全域のスポーツ環境の充実			
・全県化に向けたスポーツ施設・合宿所の整備支援 市町村による施設整備・資機材導入、スポーツ合宿所等整備支援	126百万円	・スポーツツーリズムの推進 ゴルフやサーフィン、サイクリングなどのスポーツを生かした誘客促進	33百万円
◎キャンプ・合宿に向けた既存宿泊施設の充実 窓口自動化等の生産性向上、サービス向上支援	130百万円	・宮崎の強み（スポーツ等）を生かした誘客（※） キャンプ・合宿会場から県内周遊促進、観光情報発信	124百万円

令和7年度総合政策部 新規・重点事業

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
統計調査課	○ 国勢調査	我が国の人口、世帯数をはじめ、男女別・産業別等の人口の構成や世帯の構成等を明らかにし、各種行政施策、その他の基礎資料を得る。	643,757
総合交通課	○ 長距離フェリー魅力向上支援事業	宮崎県長距離フェリー航路利用促進協議会に対して、フェリーの利用促進や魅力向上に要する経費を補助する。	5,864
総合交通課	○ モーダルシフトによる「物流の2024年問題」対策強化事業	物流の2024年問題対策として、モーダルシフトなどの物流効率化の取組を支援する。	91,953
総合交通課	新 新幹線整備機運醸成事業	新幹線整備の実現に向け、活動内容や機運醸成の強化を図る。	12,088
総合交通課	○ 地方バス路線等運行維持対策事業	バス事業者や市町村に対して、広域的なバス路線の運行維持や、運行形態の見直し等に要する経費を補助する。	734,268
総合交通課	○ ICカードシステムエリア拡大支援事業	市町村に対して、鉄道駅のICカードシステムエリア拡大に要する経費を補助する。	117,000
総合交通課	○ 日向新富駅バリアフリー化設備整備費補助事業	鉄道事業者に対して、日向新富駅のバリアフリー化設備整備に要する経費を補助する。	40,866
総合交通課	○ みやぎの地域鉄道利用促進強化事業	JR吉都線・日南線の利用促進協議会等に対して、県内鉄道網の維持・活性化に係る取組に要する経費を補助する。	11,454
総合交通課	改 官民連携鉄道利用支援事業	JR吉都線・日南線の利用促進協議会に対して、新たな需要の掘り起こし等に要する費用を補助する。	4,171
総合交通課	○ 「みやぎの空」航空ネットワーク再生事業	宮崎空港振興協議会に対して、宮崎空港発着の国内線・国際線の維持・充実に向けた取組への支援等を行う。	333,409
中山間・地域政策課	○ 「地域運営組織」形成促進事業	外部専門家による「地域運営組織」形成支援や研修会開催のほか、地域運営組織立ち上げのための初期費用等を補助する。	52,913
中山間・地域政策課	○ 特定地域づくり事業協同組合設立準備支援事業	市町村に対して、特定地域づくり事業協同組合の設立に向けた準備に要する経費を補助する。	3,000

令和7年度総合政策部 新規・重点事業

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
中山間・地域政策課	○ 地域の力で実現する持続可能な中山間地域づくり推進事業	地域住民による地域課題の共有や課題解決に向けた検討を促進し、具体的な取組等に対して補助等を行う。	17,210
中山間・地域政策課	○ 中山間地域医療人材交流研修事業	中山間地域と都市部の医療機関の看護師の相互人材交流事業実施に係る経費を補助する。	3,343
中山間・地域政策課	○ 中山間地域移動スーパー等導入支援事業	中山間地域の買物弱者解消に向け、移動スーパー等による買い物支援事業の導入に取り組む事業者を支援する。	5,000
中山間・地域政策課	改 地域づくり人材育成・ネットワーク強化事業	地域課題解決に向け、地域づくり団体や学生、市町村を交えたワークショップやフォーラム等を開催する。	4,686
中山間・地域政策課	○ 次世代へつなぐ祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク普及啓発事業	祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの魅力を発信するとともに、次世代の人材を育成するための環境学習の受入体制を構築する。	8,748
中山間・地域政策課	○ 未来へつながる地域づくり協創支援事業	市町村と地域住民等が一体となって取り組む持続的で発展性のある地域づくりの取組に対して補助する。	73,928
中山間・地域政策課	○ 地域資源ブランド協働推進事業	大学生など多様な主体と協働し、地域資源ブランドに関する現地学習会を実施するほか、地域が有する文化や自然等の魅力を幅広く発信する。	4,800
中山間・地域政策課	○ 宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業	宮崎ひなた暮らしUIターンセンターの運営、市町村等と連携した移住相談会や情報発信、市町村の移住・定住の促進に係る取組への支援等を行う。	106,776
中山間・地域政策課	改 地域おこし協力隊活動・募集支援事業	現役隊員向けの研修会の開催やOB・OGによる相談体制を整備するとともに、市町村の隊員募集等を支援する。	1,478
中山間・地域政策課	○ ひなた暮らし体験促進事業	担い手不足に悩む事業者と地方に興味のある都市部在住者をマッチングし、本県での仕事と暮らしを体験する取組を促進する。	11,850
中山間・地域政策課	○ みやざきとのつながり創出プロモーション事業	本県の認知度向上に向けた都市圏におけるSNS発信等のプロモーションを行うとともに、市町村と連携したみやざきファン交流会を開催する。	14,707
中山間・地域政策課	改 わくわくひなた暮らし実現応援事業	市町村に対して、移住支援金の支給や、地方へ就職する学生へ交通費支援に要する経費等を補助する。	359,400

令和7年度総合政策部 新規・重点事業

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
中山間・地域政策課	新 若者Uターン促進事業	市町村に対して、移住支援金の対象とならない若者世代の移住者への給付金支給に要する経費を補助する。	81,250
中山間・地域政策課	○ 移住者の受入環境づくりサポート事業	空き家の利活用を啓発する講演会を開催するとともに、市町村にアドバイザーを派遣し、空き家バンクの運営を支援する。	7,039
産業政策課	新 みやぎのオーガニック食品販路拡大事業	本県農産物のマーケットニーズ調査を実施し、オーガニック食品の開発、販路開拓を行う。	10,578
産業政策課	○ 食を中心としたみやぎの魅力発信強化事業	「食」を中心とした本県の様々な魅力について、テレビ、雑誌、SNS、WEBなどを組み合わせたプロモーションを行う。	15,525
産業政策課	改 海外ECを活用した販路拡大・定着支援事業	海外ECを活用したシンガポール等への販路開拓を目指す県内事業者に対し、セミナーの開催、テスト販売、プロモーション、課題分析等により支援する。	14,484
産業政策課	○ フードビジネス支援体制強化事業	「フードビジネス相談ステーション」を設置し、フードビジネスに取り組む事業者の商品開発等に関する課題解決に向けた支援を行う。	62,573
産業政策課	○ みやぎ産業人財育成プラットフォーム連携強化事業	「産業人財育成プラットフォーム」の連携を強化し、企業と学生等との交流機会の創出やインターンシップ参加企業への支援等を行う。	14,000
産業政策課	○ 奨学金返還支援事業	奨学金返還支援に賛同する県内企業等に就職した若者のうち、奨学金の返還を行う者に対して、返還額の一部を支援する。	36,284
産業政策課	改 力強い産業を支える産業人財育成事業	県内事業者に対して、職階に応じたビジネススキルの修得や、産業界の課題等をテーマとする講座を実施する。	42,060
産業政策課	新 インターンシップ実施促進事業	県内企業のインターンシップの実施を促進するため、インターンシップマニュアルを改定し、企業へ展開する。	5,260
産業政策課	新 外国人材定着促進支援事業	企業・外国人向け労働相談窓口を設置するとともに、企業に対する伴走支援や定着促進に資する取組に要する経費補助を行う。	41,402
産業政策課	○ 産業デジタルリスキリング推進事業	県内事業者の経営層やリーダー層、一般従業員など、それぞれに必要なデジタル技術を学ぶリスキリング講座を行う。	9,931

令和7年度総合政策部 新規・重点事業

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
産業政策課	新 産業DXトータルサポート事業	産業デジタル化の相談窓口を設置するとともに、企業に対して、DX計画策定等の支援、システム導入等に要する経費補助を行う。	246,560
産業政策課	改 みやざきデジタル人材育成事業	離職者や高校生・大学生に対し、ITスキル習得から県内企業への就職まで一貫した支援を行う。	24,988
デジタル推進課	○ 県庁LANバックアップ回線構築事業	災害時に孤立が想定される山間部において、県庁LANのバックアップ回線を構築する。	9,306
デジタル推進課	○ ガバメントクラウド接続事業	ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへ接続する通信機器の設置や回線の整備を行う。	12,441
デジタル推進課	○ 自治体DXサポート強化事業	県内の市町村において、DXの取組が着実に図られるよう、市町村の実情に応じた支援を行う。	74,042
デジタル推進課	改 自治体DXを担う人材育成事業	DXに関する研修機会の提供や資格取得の助成等を行う。	12,281
デジタル推進課	新 デジタル導入による業務刷新支援事業	デジタル化により効率化が見込まれる庁内業務を選定し、ICTツール導入に向けた試行・検証を行う。	18,467
デジタル推進課	改 生成AI活用による業務効率化支援事業	県庁内に内部データを取扱う生成AIシステムを導入し、県庁内からのQ&Aに対応するチャットボットの構築等を行う。	32,285
デジタル推進課	新 ノーコードツール活用実証事業	プログラミングの知識がなくても業務のアプリケーションが作れるノーコードツールを試行導入し、各所属が業務効率化に取り組み、導入に向けた実証を行う。	1,937
デジタル推進課	○ ICT活用による業務効率化推進事業	RPAやAI-OCR等のICTツールの積極的な利活用等により、庁内業務の効率化を推進する。	41,050
生活・協働・男女参画課	○ みんなで交通安全！啓発推進事業	交通安全に関する情報発信、中山間地域における高齢者の運転寿命を延ばす取組への支援等を行う。	11,069
生活・協働・男女参画課	○ 宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり促進事業	地域安全(防犯)活動に関する広報・啓発を行うとともに、防犯等に関するアドバイザーを派遣する。	6,600

令和7年度総合政策部 新規・重点事業

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
生活・協働・男女参画課	② みやざきNPO・協働支援センター事業	NPO活動及び協働を支援するアウトリーチ型のセンターを設置し、相談や研修、情報提供等を行う。	16,668
生活・協働・男女参画課	○ 消費者行政活性化事業	県及び市町村の消費生活相談体制の充実強化を図るとともに、県民を対象に出前講座や消費生活情報の提供を行う。	54,410
生活・協働・男女参画課	○ 消費者行政強化事業	消費者行政に関する広報啓発活動を充実・強化することにより、県民の安全で安心な生活の一層の確保を図る。	7,539
生活・協働・男女参画課	○ 性暴力被害者支援センター運営事業	性暴力被害者支援センター「さぽーとねっと宮崎」において、電話や面談、SNSの活用による相談対応や医療支援等を行う。	15,041
生活・協働・男女参画課	○ 女性活躍推進アウトリーチ型総合支援事業	視察受け入れ企業の紹介やメンター・アドバイザー派遣、社内研修の提供等により、女性活躍に関する意識改革と職場環境づくりを推進する。	30,039
生活・協働・男女参画課	○ 男女共同参画センター管理運営委託費	男女共同参画推進の拠点としてセンターを設置し、啓発・相談事業を行うとともに、学習や交流の場を提供する。	40,304
生活・協働・男女参画課	③ 災害ボランティア支援体制整備事業	災害ボランティアの理解促進を図るとともに、市町村や災害中間支援組織に対して、災害ボランティア支援体制の構築等に要する経費を補助する。	9,401
生活・協働・男女参画課	② みやざきで男女が輝く環境づくり推進事業	推進会議会員企業増加を目的としたシンポジウムの開催や、会員企業向けの研修を実施する。	10,038
生活・協働・男女参画課	③ 女性にやさしい職場づくり応援事業	女性活躍のための環境づくりを行った企業に対し、取り組み内容と目標達成状況に応じて奨励金を給付する。	95,141
みやざき文化振興課	○ 不活動宗教法人対策事業	書面や現地調査等により不活動法人の実態を調査し、不活動状態を解消する。	6,985
みやざき文化振興課	③ 第30回宮崎国際音楽祭・県立芸術劇場開館30周年記念事業	県立芸術劇場開館30周年、宮崎国際音楽祭第30回を記念し、記念公演等を実施する。	43,010
みやざき文化振興課	③ 第30回若山牧水賞記念事業	若山牧水賞第30回を記念し、短歌日記帳の配布やイベント等を実施する。	5,574

令和7年度総合政策部 新規・重点事業

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
みやざき文化振興課	㊦ 障がい者芸術文化普及支援事業	障がい者の芸術文化活動の支援拠点として「宮崎県障がい者芸術文化支援センター」を設置する。	6,148
みやざき文化振興課	㊦ 宮崎県文化芸術支援事業	(公財)宮崎県芸術文化協会に対し、みやざき文学賞や文化団体活動支援に要する経費を補助する。	12,573
みやざき文化振興課	○ 私立学校振興費補助金	私立高等学校、中学校、小学校を設置する学校法人に対して経常的経費の一部を補助する。	4,430,367
みやざき文化振興課	㊦ 私立専修学校産業人材育成事業	私立専修学校が行う、実践的な職業教育、専門的な技術教育について支援を行う。	12,864
みやざき文化振興課	○ 私立高等学校等就学支援金	私立高校等に通う生徒に対して就学支援金を支給する。	2,753,589
人権同和対策課	○ 人権啓発推進強化事業	大学やNPO等と連携した啓発や人権啓発強調月間及び人権週間における集中的な啓発等を行う。	24,814
人権同和対策課	○ 宮崎県人権啓発センター事業	センターを設置し、人権問題に関する各種講座の開催、地域や企業が実施する研修への講師派遣の支援及び人権相談等を行う。	14,461

令和 7 年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 総合政策課

（単位：千円）

区分	令和 7 年度 当初予算額 A	財源内訳			令和 6 年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額 (A-B)	率 (A/B)
総合政策課 計	744, 671	0	27, 381	717, 290	3, 283, 407	-2, 538, 736	22. 7%
一般会計	723, 591	0	6, 301	717, 290	3, 263, 374	-2, 539, 783	22. 2%
（款）総務費	723, 591	0	6, 301	717, 290	3, 263, 374	-2, 539, 783	22. 2%
（項）企画費	723, 591	0	6, 301	717, 290	3, 263, 374	-2, 539, 783	22. 2%
（目）企画総務費	703, 051	0	6, 118	696, 933	725, 454	-22, 403	96. 9%
（目）計画調査費	20, 540	0	183	20, 357	2, 537, 920	-2, 517, 380	0. 8%
特別会計	21, 080	0	21, 080	0	20, 033	1, 047	105. 2%
開発事業特別資金特別会計	21, 080	0	21, 080	0	20, 033	1, 047	105. 2%
（款）総務費	21, 080	0	21, 080	0	20, 033	1, 047	105. 2%
（項）企画費	21, 080	0	21, 080	0	20, 033	1, 047	105. 2%
（目）運営費	257	0	257	0	257	0	100. 0%
（目）他会計繰出金	20, 823	0	20, 823	0	19, 776	1, 047	105. 3%

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
企画総務費	703,051	職員費	595,884	職員の人件費 1 職員費 595,884 総職員数 69名 総合政策課 17名 東京事務所外 52名
		連絡調整費	17,149	部の連絡調整に要する経費 1 連絡調整費 2,239 2 政策調整研究費 10,000 3 調整事務費 500 4 電動車化対策費 4,410
		総合企画調整費	1,923	県政の総合企画・調整及び関係行政機関、団体との協議・調整等に要する経費 1 主要施策の総合調整及び国への要望・予算対策 1,923
		県外事務所費	88,095	県外事務所の運営に要する経費 1 東京事務所運営費 39,096 2 大阪事務所運営費 20,471 3 福岡事務所運営費 28,528
計画調査費	20,540	地域開発推進費	837	広域的な地域開発に関する協議、調整等に要する経費 1 九州経済調査協会 837
		県計画総合推進費	19,310	県総合計画の推進及び政策課題に関する調査・検討等に要する経費 1 総合計画等管理運営費 5,913 2 総合計画等推進費 13,214 3 日本一挑戦プロジェクト推進基金積立金 183
		エネルギー対策推進費	393	エネルギー対策の推進に要する経費 1 エネルギー対策総合推進事業 393

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
運営費	257	運営費	257	審議会開催等に要する経費 1 運営費 257
他会計繰出金	20,823	繰出金	20,823	一般会計への繰出金 1 繰出金 20,823

個別指摘要望事項

(1) 総務政策分科会

- ① 開発事業特別資金特別会計について、適正な資金規模等をしっかりと検討した上で、引き続き、資金の趣旨に沿った事業への効果的な活用を図ること。(総合政策部)

開発事業特別資金特別会計につきましては、使途や積立金の規模など、県議会議員や学識経験者、県職員で構成する審議会に、都度、諮りながら運用しております。

過去の審議会において、資金の趣旨等を踏まえ、「当面は積立金を大きく取り崩すことなく、新エネルギー分野に使用する」という方針が決定され、現在、この方針に則した運用を行っているところです。

来年度については、この方針を踏まえ、新エネルギー分野の2事業に活用することとしております。

今後とも、資金を活用する事業や積立金の規模も含め、審議会に諮りながら、資金の趣旨に沿った事業に効果的に活用してまいります。

令和 7 年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 広域連携課

（単位：千円）

区分	令和 7 年度 当初予算額 A	財源内訳			令和 6 年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額 (A-B)	率 (A/B)
広域連携課 計	79,440	0	0	79,440	17,294	62,146	459.4%
一般会計	79,440	0	0	79,440	17,294	62,146	459.4%
（款）総務費	79,440	0	0	79,440	17,294	62,146	459.4%
（項）企画費	79,440	0	0	79,440	17,294	62,146	459.4%
（目）企画総務費	79,440	0	0	79,440	17,294	62,146	459.4%

(単位：千円)

目		事項		
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
企画総務費	79,440	職員費	62,236	職員の人件費 1 職員費 職員数 8 名 62,236
		広域連携推進費	17,204	広域連携の推進に要する経費 1 全国知事会 2 九州地方知事会 3 広域連携推進事業 12,906 1,764 2,534

(単位：千円)

区分	令和 7 年度 当初予算額 A	財源内訳			令和 6 年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
秘書広報課 計	577,343	0	10,474	566,869	557,776	19,567	103.5%
一般会計	577,343	0	10,474	566,869	557,776	19,567	103.5%
(款) 総務費	577,343	0	10,474	566,869	557,776	19,567	103.5%
(項) 総務管理費	577,343	0	10,474	566,869	557,776	19,567	103.5%
(目) 一般管理費	284,092	0	0	284,092	263,199	20,893	107.9%
(目) 広報費	293,251	0	10,474	282,777	294,577	-1,326	99.5%

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
一般管理費	284, 092	職員費	234, 510	職員の人件費 1 職員費 234, 510 総職員数 2 7 名 特別職 3 名 秘書広報課 2 4 名
		秘書業務費	49, 582	秘書業務に要する経費 1 秘書業務費 49, 582
広報費	293, 251	広報活動費	257, 330	県政広報活動に要する経費 1 印刷広報事業 63, 264 2 新聞広報事業 66, 458 3 テレビ・ラジオ放送事業 73, 239 4 県ホームページ情報発信事業 9, 262 5 県ホームページ魅力発信・充実強化事業 9, 340 6 広報活動事業 10, 249 7 情報発信力強化事業 368 8 SNSを活用したみやざきの魅力発信事業 14, 676 9 みやざき魅力発信プロジェクト事業 10, 474
		広聴活動費	15, 729	広聴活動に要する経費 1 広聴体制充実事業 15, 729
		県政相談費	20, 192	県政相談に要する経費 1 県政相談事業 20, 192

令和 7 年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 統計調査課

（単位：千円）

区分	令和 7 年度 当初予算額 A	財源内訳			令和 6 年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額 (A-B)	率 (A/B)
統計調査課 計	905, 870	879, 070	585	26, 215	368, 887	536, 983	245. 6%
一般会計	905, 870	879, 070	585	26, 215	368, 887	536, 983	245. 6%
（款）総務費	905, 870	879, 070	585	26, 215	368, 887	536, 983	245. 6%
（項）統計調査費	905, 870	879, 070	585	26, 215	368, 887	536, 983	245. 6%
（目）統計調査総務費	154, 376	131, 772	121	22, 483	148, 845	5, 531	103. 7%
（目）委託統計費	747, 298	747, 298	0	0	215, 932	531, 366	346. 1%
（目）県統計費	4, 196	0	464	3, 732	4, 110	86	102. 1%

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
統計調査総務費	154, 376	職員費	153, 643	職員の人件費 1 職員費 153, 643 職員数 2 4 名
		統計諸費	733	統計調査事務の能率改善、統計技術の普及向上に要する経費 1 各種会議研修費 218 2 都道府県統計連絡協議会幹事県上京経費 222 3 事業事務費 293
委託統計費	747, 298	消費経済統計調査費	30, 915	国民生活における家計収支、貯蓄、消費の実態、商品の小売価格、サービス料金等の調査に要する経費 1 家計調査（国 1 0 / 1 0） 21, 042 2 小売物価統計調査（国 1 0 / 1 0） 9, 873
		労働諸統計費	31, 986	国民の就業、不就業の状態及び事業所における雇用、賃金、労働時間の変動等の調査に要する経費 1 労働力調査（国 1 0 / 1 0） 17, 790 2 毎月勤労統計調査（国 1 0 / 1 0） 14, 196
		教育統計調査費	1, 335	学校に関する基本的事項並びに児童・生徒の発育及び健康状態の調査に要する経費 1 学校基本調査（国 1 0 / 1 0） 985 2 学校保健統計調査（国 1 0 / 1 0） 350
		委託統計諸費	32, 652	統計調査員の確保、統計環境の整備、県及び市町村統計職員の研修等に要する経費 1 統計調査員確保対策事業（国 1 0 / 1 0） 1, 218 2 一般事務費（国 1 0 / 1 0） 5, 851 3 経常業務運営経費（国 1 0 / 1 0） 506 4 統計調査の環境改善のための普及啓発事業（国 1 0 / 1 0） 1, 000 5 統計調査業務共通経費（国 1 0 / 1 0） 24, 077
		経済センサス費	4, 230	我が国全体の経済活動を同一時点で産業横断的に把握する調査に要する経費 1 経済センサス活動調査（国 1 0 / 1 0） 3, 869 2 経済センサス調査区管理（国 1 0 / 1 0） 361
		国勢調査費	643, 757	人口及び世帯の実態を把握し各種行政施策の基礎資料とするための調査に要する経費 1 国勢調査本調査費（国 1 0 / 1 0） 643, 757

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		農林業センサス費	2,423	農林業の基本構造の現状と動向に関する基礎資料を得るための調査に要する経費 1 農林業センサス市町村交付金（国10／10） 650 2 農林業センサス調査事務費（国10／10） 1,773
県統計費	4,196	県経済統計調査費	350	県民及び市町村民経済力測定の調査に要する経費 1 事業事務費 350
		県現住人口調査費	684	本県の性別、年齢別人口の社会動態・自然動態及び世帯数の推計に必要な基礎資料を得るための調査に要する経費 1 県現住人口調査市町村交付金 684
		社会生活統計指標整備費	985	各種統計資料を加工分析して、本県経済活動の実態と動向を総合的に把握するための基礎資料の作成に要する経費 1 社会生活統計指標整備費 715 2 事業事務費 270
		統計調査情報共有化運営管理経費	804	統計調査情報に関するwebシステムの維持管理に要する経費 1 webサイト管理費 504 2 システムアップデート経費 300
		統計調査県民理解向上事業費	1,373	統計の必要性・重要性に対する県民の理解・認識を広げ、調査協力の意識向上を図るために要する経費 1 統計調査県民理解向上事業 891 2 事業事務費 482

(単位：千円)

区分	令和 7 年度 当初予算額 A	財源内訳			令和 6 年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額 (A-B)	率 (A/B)
総合交通課 計	1, 732, 127	0	855, 709	876, 418	1, 611, 870	120, 257	107. 5%
一般会計	1, 732, 127	0	855, 709	876, 418	1, 611, 870	120, 257	107. 5%
（款）総務費	1, 732, 127	0	855, 709	876, 418	1, 611, 870	120, 257	107. 5%
（項）企画費	1, 732, 127	0	855, 709	876, 418	1, 611, 870	120, 257	107. 5%
（目）企画総務費	110, 713	0	0	110, 713	100, 527	10, 186	110. 1%
（目）計画調査費	1, 621, 414	0	855, 709	765, 705	1, 511, 343	110, 071	107. 3%

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
企画総務費	110,713	職員費	110,713	職員の人件費 1 職員費 110,713 職員数 15名
計画調査費	1,621,414	広域交通ネットワーク推進費	113,922	国内外の広域交通ネットワークの形成に要する経費 1 陸上輸送網整備事業 1,799 2 C I Q体制整備促進事業 481 3 物流対策事業 100 4 長距離フェリー魅力向上支援事業 5,864 5 モーダルシフトによる「物流の2024年問題」対策強化事業 91,953 [新] 6 新幹線整備機運醸成事業 12,088 7 一般事務費 1,637
				地域生活交通等公共輸送サービスの確保に要する経費 1 地方バス路線等運行維持対策事業 734,268 (1) バス路線運行維持対策事業 (177,575) (2) 宮崎県バスネットワーク最適化支援基金積立金 (528) (3) 宮崎県バスネットワーク最適化支援事業 (422,571) (4) 広域的移動手段確保支援事業 (133,594) 2 九州M a a S推進事業 10,653 3 離島航路運航維持対策事業 13,088 4 I Cカードシステムエリア拡大支援事業 117,000 5 日向新富駅バリアフリー化設備整備費補助事業 40,866 6 みやざきの地域鉄道利用促進強化事業 11,454 7 地域交通再生・活性化事業 6,000 (改) 8 官民連携鉄道利用支援事業 4,171 9 地域交通D X推進事業 18,509 10 バス利用促進強化事業 15,070 11 公共交通事業者等特別利子補給事業 14,080 12 一般事務費 307
				国内外の航空交通ネットワークの形成に要する経費 1 「みやざきの空」航空ネットワーク再生事業 333,409 2 一般事務費 1,925
				運輸事業振興費 1 運輸事業振興助成交付金 182,127 2 指導推進費 3,906 3 一般事務費 659

⑨ 新幹線整備機運醸成事業

総合交通課 12,088千円

【財源：一般財源】

事業の目的

新幹線整備の実現に向け、活動内容や機運醸成の強化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 活動強化事業（補助率：定額）

県全体で一丸となった推進運動を展開するため、新幹線開業に伴う経済効果の算定を行うなど、新幹線整備に向けた活動を強化

＜活動強化のイメージ＞

経済効果の算定、国等に対する要望活動、広報ツールの作成、研修会の開催等

② 機運醸成事業（補助率：定額）

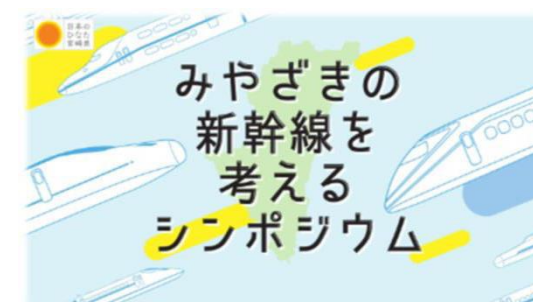
新幹線整備に関する県民の関心を高めるための講演会の開催やノベルティ等の作成

(2) 事業の仕組み

県  宮崎県鉄道整備促進期成同盟会 など

(3) 成果指標

県民向け講演会参加者数 令和7年度・8年度 各250人
本県における新幹線整備に向けた議論の活性化・機運醸成



事業の期間

令和7年度～令和8年度

改 官民連携鉄道利用支援事業

総合交通課 4,171千円

【財源：宮崎再生基金】

事業の目的

新型コロナウイルスの影響等もあり利用者が減少した吉都線・日南線について、地域と連携して需要回復及び新たな需要の掘り起こしを図ることで、利用者の増加を図るとともに将来的な路線維持を目指す。

事業の概要

(1) 事業内容

① J R 吉都線（補助率：1／2以内）

ア 通勤・通学定期を利用していない者へのモニター事業等の実施を支援

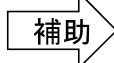
イ 積極的に吉都線を活用する企業（J R 吉都線応援企業）に勤める者の通勤定期の購入等を支援

ウ イベントを活用した鉄道利用促進策の実施等を支援

② J R 日南線（補助率：1／2以内）

沿線の各種イベントと連携した割引切符の造成等を支援

(2) 事業の仕組み

県  各協議会

(3) 成果指標

平均通過人員	吉都線	現状（令和5年度）	402人／日	→	令和7年度	450人／日
	日南線	現状（令和5年度）	637人／日	→	令和7年度	660人／日



事業の期間

令和7年度

区分	令和 7 年度 当初予算額 A	財源内訳			令和 6 年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額 (A-B)	率 (A/B)
中山間・地域政策課 計	1, 064, 885	262, 787	119, 590	682, 508	1, 093, 161	-28, 276	97. 4%
一般会計	1, 064, 885	262, 787	119, 590	682, 508	1, 093, 161	-28, 276	97. 4%
（款）総務費	1, 064, 885	262, 787	119, 590	682, 508	1, 093, 161	-28, 276	97. 4%
（項）企画費	1, 064, 885	262, 787	119, 590	682, 508	1, 093, 161	-28, 276	97. 4%
（目）企画総務費	98, 524	0	0	98, 524	101, 932	-3, 408	96. 7%
（目）計画調査費	966, 361	262, 787	119, 590	583, 984	991, 229	-24, 868	97. 5%

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
企画総務費	98,524	職員費	98,524	職員の人件費 1 職員費 職員数 15名 98,524
計画調査費	966,361	中山間地域振興対策費	85,291	中山間地域に対する重点的・総合的な支援に要する経費 1 過疎地域持続的発展計画推進事業 2,984 2 水資源対策推進事業（国10／10，県単） 341 3 「地域運営組織」形成促進事業（国1／2 県1／2，県単） 52,913 4 特定地域づくり事業協同組合設立準備支援事業 3,000 （国1／2 県1／2） 5 地域の力で実現する持続可能な中山間地域づくり推進事業 17,210 6 集落活動支援・交流促進事業 500 7 中山間地域医療人材交流研修事業 3,343 8 中山間地域移動スーパー等導入支援事業（国1／2 県1／2） 5,000
		地域活性化促進費	95,853	地域活性化の推進に要する経費 1 地域振興推進費 3,691 (改) 2 地域づくり人材育成・ネットワーク強化事業 4,686 3 次世代へつなぐ祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク普及啓発事業 8,748 （国1／2 県1／2，県単） 4 未来へつながる地域づくり協創支援事業 73,928 5 地域資源ブランド協働推進事業 4,800
		移住・定住促進費	582,500	本県への移住等の促進に要する経費 1 宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業 106,776 (改) 2 地域おこし協力隊活動・募集支援事業 1,478 3 ひなた暮らし体験促進事業 11,850 4 みやざきとのつながり創出プロモーション事業 14,707 (改) 5 わくわくひなた暮らし実現応援事業 440,650 （1）ひなた暮らし実現応援事業 (233,700) （2）移住支援事業・地方就職学生支援事業 (125,700) （国2／4 県1／4 市町村1／4） [新] （3）若者UIJターン促進事業 (81,250) 6 移住者の受入環境づくりサポート事業 7,039
		エネルギー対策推進費	169,428	水力発電施設の円滑な設置・稼働を目的とした施設周辺市町村への交付金の 交付に要する経費 1 水力発電施設周辺地域対策事業（国10／10） 169,428

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		土地利用対策費	33,289	土地取引の規制等国土利用計画法の適正な運用に要する経費
				1 土地利用基本計画管理運営費 3,922
				2 届出勧告事務費 6,135
				3 地価調査費 23,232

改 地域づくり人材育成・ネットワーク強化事業

中山間・地域政策課 4,686千円

【財源:市町村21世紀基金】

事業の目的

地域づくり団体ネットワークの更なる強化を図るとともに、学生との連携による将来を担う若い世代への地域づくりへの参加促進及び郷土愛の醸成を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 地域課題解決モデル事業

- ・ 県内8ブロックや市町村が抱える地域課題を集約
- ・ 地域課題解決に向け、地域づくり団体や学生、市町村を交えたワークショップ等の開催
- ・ 学生との協働による地域づくり実践・活動報告会の開催

② 地域づくり交流・連携事業

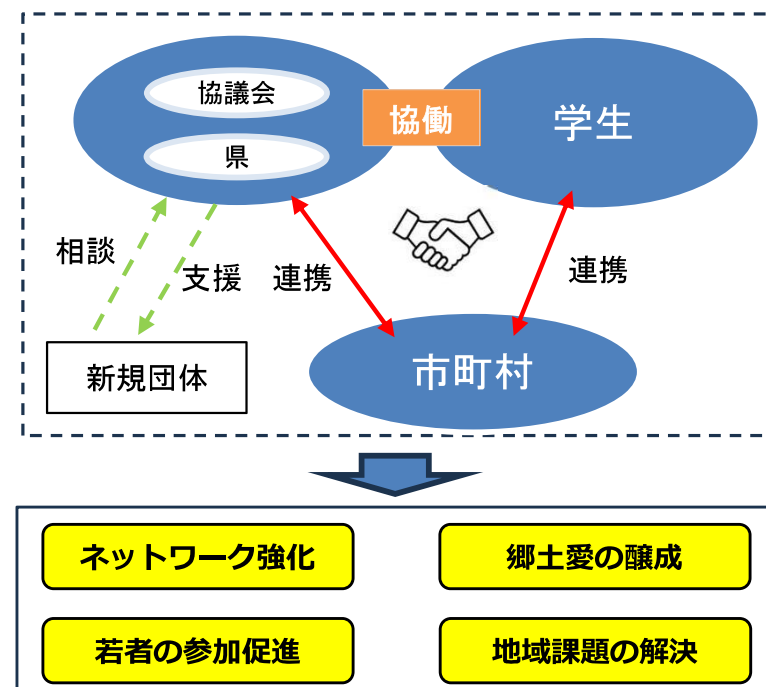
- ・ 地域づくりフォーラムの実施
- ・ ホームページやSNSによる情報発信

(2) 事業の仕組み

- ① 県  宮崎県地域づくりネットワーク協議会

(3) 成果指標

モデル事業採択件数	現状（令和4～6年度）4件	→（令和7～9年度）10件
事業に関わった学生の数	現状（令和4～6年度）0人	→（令和7～9年度）45人



事業の期間

令和7年度～令和9年度

改 地域おこし協力隊活動・募集支援事業

中山間・地域政策課 1,478千円

【財源：一般財源】

事業の目的

研修会や活動状況等の情報発信による隊員同士のつながり構築に加え、受入市町村の隊員に対するサポート体制等を強化することにより、隊員の活動充実と任期終了後の定着を図る。

事業の概要

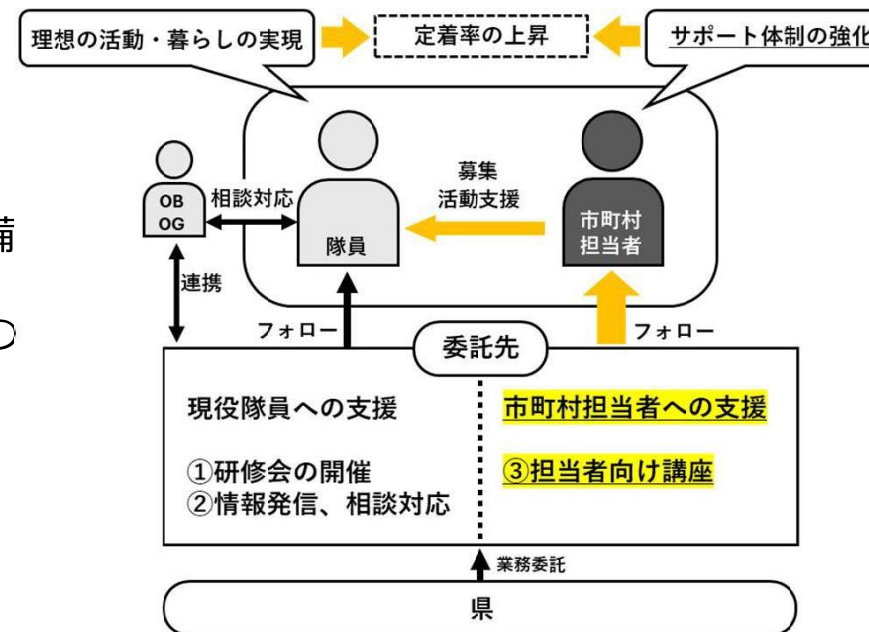
(1) 事業内容

- ① 研修会の開催
現役隊員・市町村担当者の合同研修会の開催
- ② 隊員の情報発信及び相談対応
活動内容等の発信、OB・OGによる相談体制の整備
- ③ 市町村担当者向け講座の開催
募集のノウハウ（設計、応募方法等）と受入支援の具体的事例を学ぶ講座を開催

(2) 事業の仕組み ①～③県 委託 民間企業

(3) 成果指標

(活動結果) 市町村担当者向け講座への参加市町村数 現状 ー → 令和9年度 26市町村
(中間成果) 任期満了後の定着率 現状（令和4年度）62% → 令和9年度 65%



事業の期間

令和7年度～令和9年度

改 わくわくひなた暮らし実現応援事業

中山間・地域政策課 359,400千円

【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

移住支援金の支給及び地方へ就職する学生への交通費等を支援することにより、本県への移住を促進するとともに、地域の担い手の確保や産業の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 移住支援金支給事業補助金（補助率 3 / 4）

対象事業所への就職など、一定の要件を満たす移住者に移住支援金の支給を行う市町村を補助

支給額	国制度分	東京圏からの移住者	世帯100万円（※）、単身60万円
	県独自分	国制度分の対象外となる東京圏及び名古屋圏、大阪圏、福岡県からの移住者	世帯100万円（※）、単身30万円

※ 18歳未満の世帯員 1 人につき最大100万円を加算

② 地方就職学生支援事業補助金（補助率 3 / 4）

一定の要件を満たす大学生等に、地方への就職活動に要する交通費及び本県への移住に要する移転費の支給を行う市町村を補助

(2) 事業の仕組み

①②県 補助 → 市町村 補助 → 移住者

(3) 成果指標

移住支援金支給件数 現状（令和 5 年度）248件／年 → 1,464件（令和 7 年度～令和 9 年度累計）
本県への移住促進と中小企業等における人手不足の解消



宮崎ひなたUJタウンセンター

事業の期間

令和 7 年度～令和 9 年度

① 新 若者UIターン促進事業

中山間・地域政策課 81,250千円

【財源：一般財源】

事業の目的

都市部で早期離職する第2新卒者の本県就業を支援することにより、若者の県内移住を促進するとともに、地域の担い手を確保する。

事業の概要

(1) 事業内容

① 若者応援給付金支給事業補助金（補助率 3 / 4）

移住支援金の対象とならない移住者のうち、三大都市圏等在住1年以上5年未満の若者（29歳以下）に対し、県内での就業など一定の要件を満たす場合に給付金の支給を行う市町村を補助

給付金額：30万円

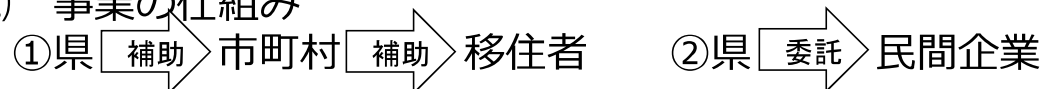
事業主体：市町村



② PR強化事業

- ・ 上記①の補助金の周知
- ・ YouTubeや移住情報サイト等の新たなツールによる移住イベント等の広報強化

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

応援給付金支給者数 現状（令和5年度） → 1,050人（令和7年度～令和9年度累計）

若者の早期移住と地域の担い手の確保

事業の期間

令和7年度～令和9年度

若者の宮崎への移住・定住に向けた政策パッケージ

担当課
雇用労働政策課
中山間・地域政策課

		移住・就職				
		就活	新卒	第2新卒（在住1年～）	在住5年～	
居住地又は勤務先	東京23区	地方就職学生支援事業（国制度分） 東京都に本部のある大学生・大学院生 交通費 ・採用活動に要する交通費支援（内定企業のみ） 4万円×1回 新 移転費 ・引っ越し費用の支援 最大30万円		新 若者Uターン促進事業 ・応援給付金の支給 ・本県へ移住・就職する若者 ・29歳以下 ・ふるさと宮崎人材バンク以外の求人も可 ・非正規・有期雇用も可 30万円/人		移住支援金（国制度分） 単身60万円 世帯100万円 子育て加算100万円/子1人
	三大都市圏及び福岡県（東京23区除く）	若者等ふるさと就職応援事業 ふるさと宮崎人材バンク登録者 交通費・宿泊費 ・県内企業の採用面接等に係る交通費等支援 最大5万円×2回 経費の1/2 ※30歳未満は2/3 新 移転費 ・引っ越し費用の支援 ・非正規・有期雇用も可 最大15万円 経費の1/2 ※30歳未満は2/3		移住支援金（県独自分） ・ふるさと宮崎人材バンク以外の農林漁業等も可 単身30万円 世帯100万円 子育て加算100万円/子1人		
	上記以外					

（単位：千円）

区分	令和 7 年度 当初予算額 A	財源内訳			令和 6 年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額 (A-B)	率 (A/B)
産業政策課 計	679, 252	272, 417	88, 465	318, 370	596, 428	82, 824	113. 9%
一般会計	679, 252	272, 417	88, 465	318, 370	596, 428	82, 824	113. 9%
（款）総務費	679, 252	272, 417	88, 465	318, 370	596, 428	82, 824	113. 9%
（項）企画費	679, 252	272, 417	88, 465	318, 370	596, 428	82, 824	113. 9%
（目）企画総務費	98, 301	0	0	98, 301	92, 175	6, 126	106. 6%
（目）計画調査費	580, 951	272, 417	88, 465	220, 069	504, 253	76, 698	115. 2%

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
企画総務費	98,301	職員費	98,301	職員の人件費 1 職員費 98,301 職員数 13名
計画調査費	580,951	産業政策総合推進費	150,365	産業政策の全県的な推進体制等の整備・充実に要する経費 [新] 1 みやぎのオーガニック食品販路拡大事業 10,578 （国1／2 県1／2，県単） 2 食を中心としたみやぎの魅力発信強化事業 15,525 （国1／2 県1／2，県単） 3 みやぎ新ビジネス創出支援事業 23,375 4 先端技術を活用した食のビジネスモデル創出拡大事業 18,705 (改) 5 海外ECを活用した販路拡大・定着支援事業 14,484 （国1／2 県1／2，県単） 6 産業政策推進事務費 2,559 7 地域活性化雇用創造プロジェクト事務費（国8／10 県2／10） 2,566 8 フードビジネス支援体制強化事業（国8／10 県2／10，県単） 62,573
		みやぎ地方創生若者定着促進費	149,107	県内への若者定着促進に要する経費 1 みやぎ産業人財育成プラットフォーム連携強化事業 14,000 （国1／2 県1／2） 2 みやぎ産業人財確保支援基金事業 46,385 （1）基金積立金 (10,101) （2）奨学金返還支援事業 (36,284) (改) 3 力強い産業を支える産業人財育成事業（国8／10 県2／10） 42,060 [新] 4 インターンシップ実施促進事業 5,260 [新] 5 外国人材定着促進支援事業 41,402 （国8／10 県2／10，国1／2 県1／2，県単）
		産業デジタル化推進費	281,479	本県産業におけるデジタル化推進に要する経費 1 産業デジタルリスクリテラシー推進事業 9,931 [新] 2 産業DXトータルサポート事業（国1／2 県1／2，県単） 246,560 (改) 3 みやぎデジタル人材育成事業（国8／10 県2／10） 24,988

新 みやざきのオーガニック食品販路拡大事業

産業政策課 10,578千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

今後成長が見込まれるオーガニック食品市場を狙ったマーケットインのオーガニック食品の開発や販促を支援することにより、県産品の付加価値向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

マーケットニーズ調査等

- ・オーガニック食品として、需要拡大が見込まれる県産農産物のマーケットニーズを把握
- ・県内食品製造事業者が取り扱うオーガニック食品等の現状を把握

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

新たに開発されたマーケットインのオーガニック食品数 5件

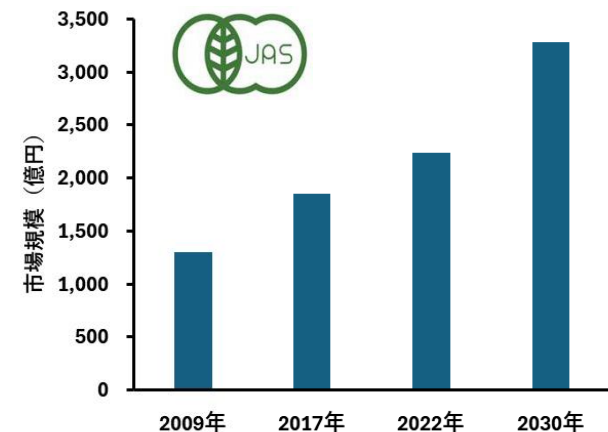


図 国内のオーガニック食品市場規模

※2009～2022年は推計値、2030年は見通し
※令和6年4月農林水産省「有機農業をめぐる事情」を元に作成

事業の期間

令和7年度～令和9年度

改 海外ECを活用した販路拡大・定着支援事業

産業政策課 14,484千円

【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

ASEAN地域のECサイトにおけるテスト販売やプロモーション等を連動して実施し、得られた課題を分析し現地ニーズに合った商品へブラッシュアップすることにより、県内事業者の海外ECへの参入・定着を促す。

事業の概要

(1) 事業内容

① 海外ECによる販路拡大

- ・ 現地の購買動向等を学ぶセミナーの開催
- ・ ECサイトでのテスト販売・プロモーション及びその後の課題分析・ブラッシュアップに係る支援

② 実店舗を中心とした販路拡大

- ・ 現地実店舗における販売支援

(2) 事業の仕組み

①②県  民間企業

(3) 成果指標

ASEAN地域での販売に初めて取り組む商品数 10商品／年

シンガポールにおける県産食料品・飲料（農水産物除く）の輸出額

現状（令和4年）45,371千円 → 令和9年 95,000千円



事業の期間

令和7年度～令和9年度

② 力強い産業を支える産業人財育成事業

産業政策課 42,060千円

【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

職階に応じたビジネススキルの修得等をテーマとする講座を実施することにより、県内企業の成長促進や魅力向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

みやざきビジネスアカデミー（ひなたMBA）の実施

- ・ 経営者、管理者、リーダー等の各職階に応じた汎用的ビジネススキルを修得する講座の実施
- ・ 時代の潮流を踏まえた産業界の課題等をテーマとする講座（若者定着、女性の活躍促進等）の実施
- ・ 企業が主体となって社員の育成に取り組むための環境づくりや情報発信

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

定員充足率 現状（令和5年度）75.2% → 令和9年度 90.0%

受講後の実践者割合 現状（令和5年度）66.1% → 令和9年度 80.0%



事業の期間

令和7年度～令和9年度

② インターンシップ実施促進事業

産業政策課 5, 260千円

【財源：一般財源】

事業の目的

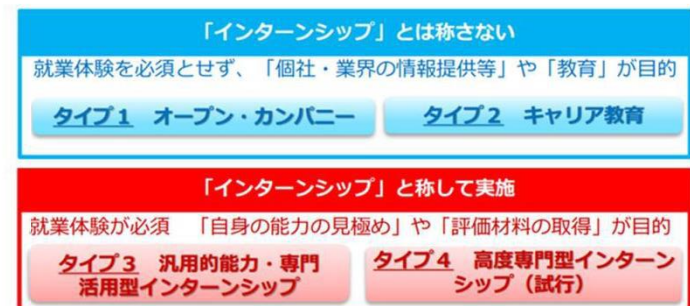
より良質なインターンシップ等を行う企業数を増加させることで、県内企業の人材確保や定着促進、若者に選ばれる企業としての魅力向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 企業の人材確保、魅力向上のための新たなインターンシップマニュアルへの改定
平成30年度に作成したインターンシップ導入支援ガイドブックについて、オープンカンパニーや採用直結型など、多様なインターンシップの実施に繋がるマニュアルに改定
- ② インターンシップマニュアルの県内企業への展開
産業人財育成プラットフォーム及び各団体構成員等に対し、インターンシップのノウハウを広く展開

インターンシップ等の学生のキャリア形成支援に係る取組を4つに類型化



(2) 事業の仕組み

①②県 → 委託 → 民間企業

(3) 成果指標

インターンシップNAVI掲載企業数 現状（令和5年度）124社 → 令和8年度 200社

事業の期間

令和7年度

② 外国人材定着促進支援事業

産業政策課 41,402千円

【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

外国人材に係る企業向け・外国人向けの労働相談窓口の設置のほか、企業への伴走支援や費用助成により、中長期的に本県産業を支える外国人材の定着促進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 外国人材労働相談窓口の設置及び運営等
企業及び外国人材向け相談窓口の設置及び運営、出張相談会の実施
※ 外国人の生活面の相談は、既設の「みやざき外国人サポートセンター」とあわせて、今後、両窓口で、外国人の「暮らし」と「仕事」を総合的に支援
- ② 伴走支援等
 - ・受入検討企業向けセミナーや受入企業との意見交換の開催
 - ・外国人材の安定的な受入れや定着促進に必要な業務体制の構築等に対する伴走支援の実施
- ③ 費用助成（補助率 1／2、上限額25万円）
企業が実施する外国人材の定着促進に資する取組に要した経費を支援



(2) 事業の仕組み

- ①②県  民間企業 ③県  民間企業

(3) 成果指標

外国人雇用事業所数 現状（令和5年10月末）1,357所 → 令和10年10月末 2,000所

事業の期間

令和7年度～令和9年度

外国人材受入・定着に係る支援体制

外国人の「仕事」と「暮らし」を総合的に支援

労働関係

～外国人材の受入・定着を支援～

従来：各産業分野における個別の支援を実施

○農業

ＪＡ配置の外国人コンシェルジュが相談対応

○建設業

建設産業の外国人労働者向け相談窓口を設置

○介護

介護事業者と外国人材のマッチング支援

○留学生

留学生等の就職相談

受入企業とのマッチング支援

など



今後：在留資格や個別の産業に限定しない
総合的な支援の実施

○外国人材受入・定着支援センター

- ・外国人材・企業向けの労働・雇用に係る相談窓口を設置
- ・新たに外国人材を受け入れる企業に対する支援（出張相談会の実施）
- ・現在外国人材を受け入れている企業に対する支援（企業への個別訪問）

相互に連携して対応

生活関係

～外国人の地域との共生を支援～

○みやざき外国人サポートセンター（令和元年10月26日開設）

- ・カリーノ宮崎地下1階に窓口を設置
 - ・外国人住民向けの生活面（医療、教育等）に関する相談対応
- （※）その他、宮崎県国際交流協会が日本語講座や地域日本語教室を実施



新 産業DXトータルサポート事業

産業政策課 246,560千円

【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

各フェーズに応じて、相談窓口及びフォロー、DXに関する勉強会、伴走支援による組織的なDX推進に取り組むモデル企業の創出、システム導入経費の補助により、トータルサポートで県内産業のDX促進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 産業DXサポートセンターの設置・運営、フォローアップ
DXに関する相談窓口とシステム実装企業を支援
- ② DX勉強会等の開催
先進的な取組事例などの勉強会を開催
- ③ 「みやざきDX推進モデル企業」創出
DX戦略策定や組織づくり、その後の戦略に基づく取組みを支援
- ④ 産業DX推進事業費補助事業
DXに向けたシステム導入等の費用を補助
 - ・導入タイプ（補助率 1 / 2 以内 上限額250万円）
 - ・発展タイプ（補助率 1 / 2 以内 上限額1,000万円）



(2) 事業の仕組み

- ①～④（導入タイプ） 県 → 委託 → 民間企業等 → 支援 → 民間企業
- ④（発展タイプ） 県 → 支援 → 民間企業

(3) 成果指標

本県産業のDX化に向けた機運醸成

事業の期間

令和7年度～令和9年度

改 みやざきデジタル人材育成事業

産業政策課 24,988千円

【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

子育て等で離職した方や高校生・大学生を対象に、基本的なIT技術の習得から県内企業への就職・定着までを一貫支援することで、県内で不足するデジタル人材の供給につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

① ITスキル習得講座

ITスキル習得講座の開催によるデジタル活用人材の育成

- ・ 育児等の理由で離職した方や非正規職員向け
eラーニング形式の講座（15分×80コマ程度）
- ・ 学生向け
オンライン形式を中心とした講座（1時間/週×7か月程度）

② 県内企業への就職支援

受講者に対するキャリアサポートやインターンシップ等の就職支援の実施

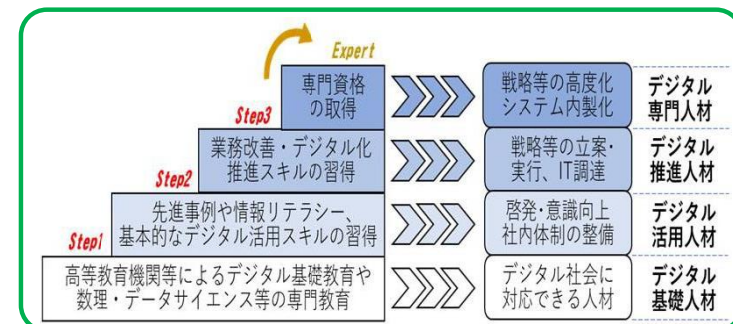
※育児中の方が参加する場合には、一時託児サービスの利用可

(2) 事業の仕組み

県  民間企業

(3) 成果指標

県内IT企業及び県内企業のIT関連部署への就職者数 180名



「産業におけるデジタル人材育成のための取組指針」におけるデジタル人材像



事業の期間

令和7年度～令和9年度

令和 7 年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） デジタル推進課

（単位：千円）

区分	令和 7 年度 当初予算額 A	財源内訳			令和 6 年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額 (A-B)	率 (A/B)
デジタル推進課 計	1, 675, 414	0	6, 091	1, 669, 323	1, 453, 501	221, 913	115. 3%
一般会計	1, 675, 414	0	6, 091	1, 669, 323	1, 453, 501	221, 913	115. 3%
（款）総務費	1, 675, 414	0	6, 091	1, 669, 323	1, 453, 501	221, 913	115. 3%
（項）総務管理費	41, 050	0	0	41, 050	41, 050	0	100. 0%
（目）一般管理費	41, 050	0	0	41, 050	41, 050	0	100. 0%
（項）企画費	1, 634, 364	0	6, 091	1, 628, 273	1, 412, 451	221, 913	115. 7%
（目）企画総務費	1, 634, 364	0	6, 091	1, 628, 273	1, 412, 451	221, 913	115. 7%

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
一般管理費	41,050	行政管理費	41,050	行政管理・行政改革に要する経費 1 ICT活用による業務効率化推進事業 41,050
企画総務費	1,634,364	職員費	159,003	職員の人件費 1 職員費 159,003 職員数 23名
		行政情報化推進費	10,196	行政情報化の推進に要する経費 1 行政情報化普及啓発対策費 10,196
		行政情報処理基盤整備費	270,796	行政情報処理基盤の総合的整備に要する経費 1 パソコン等整備費 270,796
		行政情報システム整備運営費	464,250	行政情報システムの整備及び運営に要する経費 1 システム運営費 15,056 2 県庁LAN運営費 316,239 3 総合行政ネットワーク運営費 40,341 4 県庁ネットワーク情報セキュリティ緊急強化対策事業 72,022 5 自治体情報セキュリティ強化対策事業 20,592
		電子県庁プロジェクト事業費	730,119	電子県庁の推進に要する経費 1 宮崎県市町村IT推進連絡協議会運営事業 141,107 2 公的個人認証サービス運営事業 32,901 3 サーバ管理委託事業 58,637 4 ソフトウェア資産管理システム運営事業 19,589 5 行政情報システム全体最適化推進事業 271,527 6 パソコン等ヘルプデスク事業 14,870 7 新・電子行政推進事業 6,490 8 社会保障・税番号制度システム整備事業 23,573 9 自治体DXサポート事業 74,042 10 キャッシュレス決済利用環境整備事業 1,084 11 情報セキュリティ強化対策事業 3,410 12 ひなたデジタルデータ利活用推進事業 3,007 (改) 13 自治体DXを担う人材育成事業 12,281 14 庁内システムのスマート化事業 14,912 [新] 15 デジタル導入による業務刷新支援事業 18,467 (改) 16 生成AI活用による業務効率化支援事業 32,285 [新] 17 ノーコードツール活用実証事業 1,937

② 自治体DXを担う人材育成事業

デジタル推進課 12,281千円

【財源：一般財源】

事業の目的

デジタル技術を活用し、行政サービスの向上や業務の効率化を実現できるデジタル人材を育成する。

事業の概要

(1) 事業内容

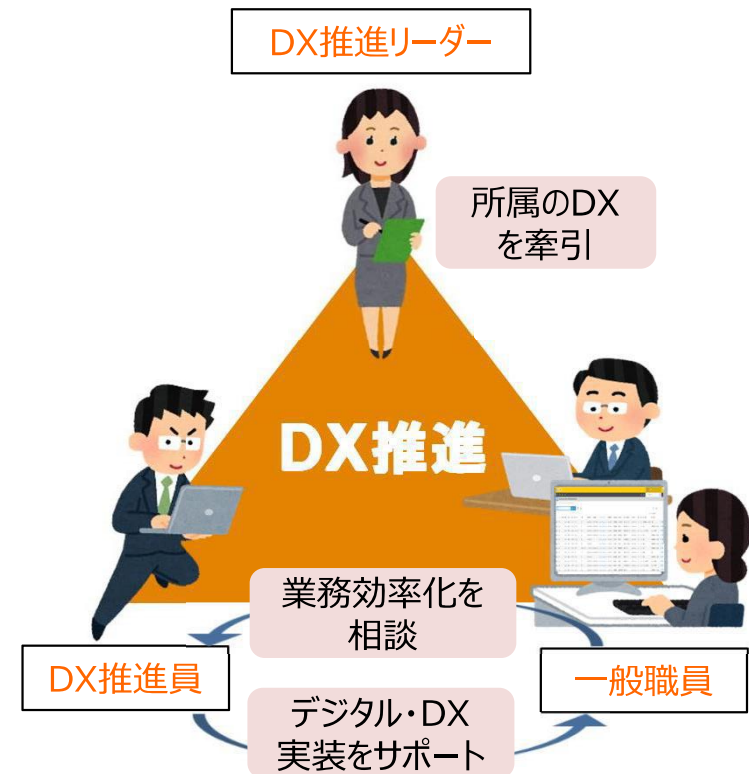
- ① 研修機会の提供
 - ・各所属のDX推進体制を強化するため、各所属のDX推進リーダー（課長補佐級）に加え、新たにDX推進員（主幹級以下）の育成研修等を実施
- ② 情報技術者等試験受験料の助成
 - ・主にDX推進員を対象に助成

(2) 事業の仕組み

- ① 県 役務費・委託費 民間事業者
- ② 県 補助 県職員

(3) 成果指標

- ① デジタルツールを活用して業務効率化を行った所属数
現状（令和5年度末）49所属 → 令和7年度末 75所属
- ② デジタルに関する国家試験年間50名合格



事業の期間

令和7年度

新 デジタル導入による業務刷新支援事業

デジタル推進課 18,467千円

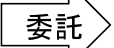
【財源：一般財源】

事業の目的

県庁内でのデジタル化及びDXを推進することにより、業務の効率化や県民サービスの向上につなげる。

事業の概要

- (1) 事業内容
デジタル実装に向けた支援
 - ・県庁内でデジタル導入による業務時間削減効果の高い業務を選定
 - ・業務課題等の分析による最適なICTソリューションの検討と提案
 - ・ICTソリューションの試行・検証
 - ・検証結果を元に費用対効果や、実装に向けて必要な要件を整理

- (2) 事業の仕組み
県  民間企業

- (3) 成果指標

支援件数	令和9年度	5件／年
実装による削減効果	令和9年度	12,500時間／年



事業の期間

令和7年度～令和9年度

② 生成AI活用による業務効率化支援事業

デジタル推進課 32,285千円

【財源：一般財源】

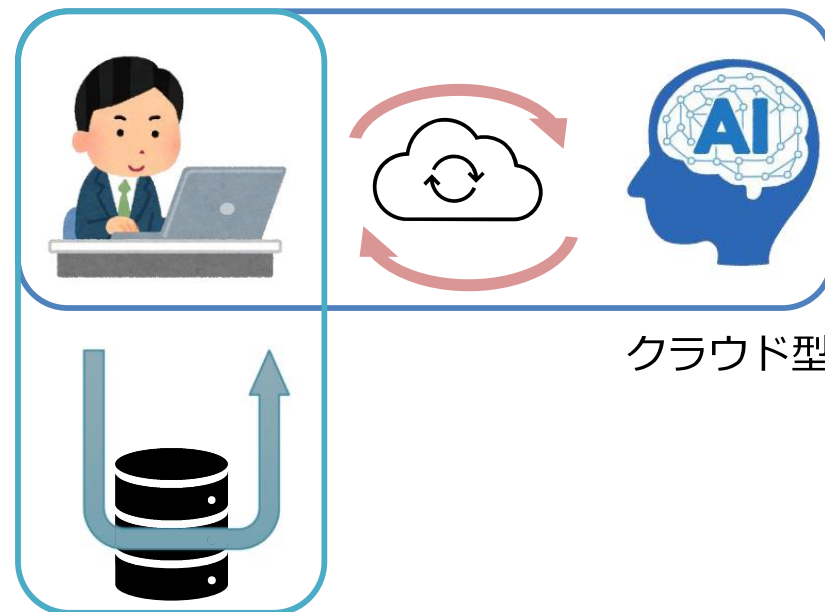
事業の目的

生成AIシステムを全庁的に導入し、業務における生産性の向上及び更なる効率化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

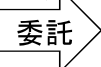
- ① 生成AIシステム導入（クラウド版）
生成AIシステム（クラウド版）を導入し、業務用パソコンから利用できる環境を整備
- ② 生成AIシステム利用に関する研修会
スキルアップを行う研修会を実施
- ③ 生成AIシステム構築
庁内に生成AIシステムを構築し、内部情報を学習させ、問い合わせに自動応答するチャットボットを構築（会計事務、庶務事務、庁内システムに関するQ & A）



クラウド型

庁内サーバ型

(2) 事業の仕組み

- ①～③ 県  民間企業

(3) 成果指標

業務削減時間 令和7年度 1万時間 令和8年度 2万時間 令和9年度 3万時間

事業の期間

令和7年度～令和9年度

新 ノーコードツール活用実証事業

デジタル推進課 1,937千円

【財源：一般財源】

事業の目的

プログラミングの知識がなくても、職員自ら業務アプリケーションを作ることが出来るノーコードツールを導入し、庁内の業務効率化に向けた実証を行う。

事業の概要

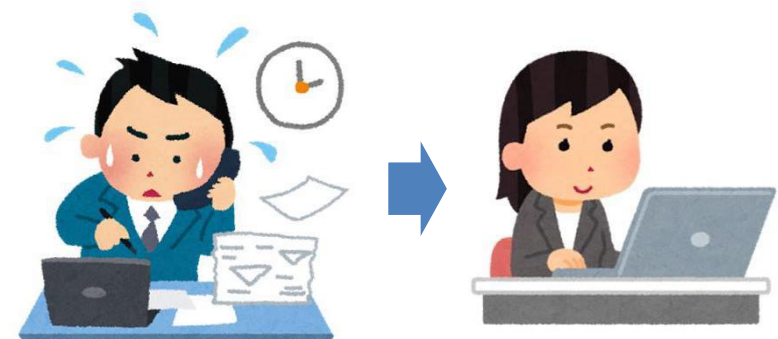
(1) 事業内容

・導入及び研修費用

庁内全ての所属でノーコードツールが利用できる環境を整備するとともに、適正に管理・運用するための研修を実施

(2) 事業の仕組み

県 使用・賃借、委託 民間事業者



(3) 成果指標

ノーコードツールを活用して業務効率化に資する業務数
令和7年度末 170業務

事業の期間

令和7年度

（単位：千円）

区分	令和 7 年度 当初予算額 A	財源内訳			令和 6 年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額 (A-B)	率 (A/B)
生活・協働・男女参画課 計	660, 552	130, 125	53, 532	476, 895	536, 218	124, 334	123. 2%
一般会計	660, 552	130, 125	53, 532	476, 895	536, 218	124, 334	123. 2%
（款）総務費	80, 620	3, 023	0	77, 597	87, 231	-6, 611	92. 4%
（項）企画費	80, 620	3, 023	0	77, 597	87, 231	-6, 611	92. 4%
（目）企画総務費	56, 782	0	0	56, 782	58, 811	-2, 029	96. 5%
（目）計画調査費	23, 838	3, 023	0	20, 815	28, 420	-4, 582	83. 9%
（款）民生費	579, 932	127, 102	53, 532	399, 298	448, 987	130, 945	129. 2%
（項）社会福祉費	383, 117	60, 156	5, 961	317, 000	352, 630	30, 487	108. 6%
（目）社会福祉総務費	209, 859	1, 977	0	207, 882	184, 842	25, 017	113. 5%
（目）県民生活費	173, 258	58, 179	5, 961	109, 118	167, 788	5, 470	103. 3%
（項）児童福祉費	196, 815	66, 946	47, 571	82, 298	96, 357	100, 458	204. 3%
（目）児童福祉総務費	196, 815	66, 946	47, 571	82, 298	96, 357	100, 458	204. 3%

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
企画総務費	56,782	職員費	40,926	職員の人件費 1 職員費 40,926 職員数 7 名
		交通安全基本対策費	11,939	交通安全実施計画の策定及び交通安全活動の推進に要する経費 1 交通安全基本対策事業 30 2 交通安全活動推進事業 11,909
		交通事故被害者救済対策費	3,917	交通事故相談等交通事故被害者の救済に要する経費 1 交通事故相談所運営事業 3,917
計画調査費	23,838	安全で安心なまちづくり推進費	6,945	安全に安心して暮らせる社会づくりに要する経費 1 宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり促進事業 6,600 2 一般事務費 345
		協働運営事業費	16,893	特定非営利活動を促進するとともに、県民との協働を推進するために要する経費 (改) 1 みやざき N P O ・協働支援センター事業 16,668 (国 1 / 2 県 1 / 2 , 県単) 2 一般事務費 225
社会福祉総務費	209,859	職員費	191,124	職員の人件費 1 職員費 191,124 総職員数 23 名 生活・協働・男女参画課 10 名 消費生活センター 13 名
		ボランティア活動促進事業費	18,735	ボランティア活動及び特定非営利活動を促進するとともに、県民との協働を推進するために要する経費 1 ボランティア促進事務費 705 2 特定非営利活動促進事業 306 3 みんなで支える社会貢献活動活性化事業 (国 1 / 2 県 1 / 2) 3,955 4 協働による地域課題解決公募型事業 4,368 [新] 5 災害ボランティア支援体制整備事業 9,401
県民生活費	173,258	消費者支援対策費	78,740	消費者の自立を支援するとともに、消費者被害の防止と解決支援を図るために要する経費 1 消費者行政推進費 602 2 消費者自立支援対策費 277 3 消費者被害防止・解決支援費 65,451

（単位：千円）

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
				4 金融トラブル等防止対策事業 104 5 消費者行政強化事業（国1／2 県1／2） 7,539 6 消費者行政強化事業（臨時経費） 4,767
		消費生活センター設置費	40,108	消費者施策を推進するために設置する消費生活センターの管理等に要する経費 1 消費生活センター運営費 13,145 2 生活情報センター管理費 24,294 3 地方消費生活センター管理費 2,669
		消費者行政交付金事業費	54,410	消費生活相談窓口の機能強化など、消費者行政活性化に要する経費 1 消費者行政活性化事業（国10／10） 54,410
	196,815	男女共同参画総合調整費	4,774	男女共同参画社会づくりの推進に関する総合的な体制の確立とその施策の連絡調整に要する経費 1 男女共同参画調整事業 4,774
		男女共同参画推進費	192,041	男女共同参画社会づくりに関する意識啓発及び活動推進に要する経費 1 啓発・活動推進事業 26,557 (1) 啓発資料整備事業 (1,319) (2) 性暴力被害者支援センター運営事業 (15,041) (国1／2 県1／2, 国1／3 県2／3) (改) (3) みやざきで男女が輝く環境づくり推進事業（国1／2 県1／2） (10,038) (4) 一般事務費 (159) 2 男女共同参画センター管理運営委託費 40,304 3 女性活躍推進アウトリーチ型総合支援事業 30,039 (国1／2 県1／2, 県単) [新] 4 女性にやさしい職場づくり応援事業（国1／2 県1／2） 95,141

改 みやざきNPO・協働支援センター事業

生活・協働・男女参画課16,668千円

【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

アウトリーチ型の支援機能を有するセンターを設置することにより、多様な主体による協働の促進とNPO活動の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 地域協働推進事業

協働のための出張相談・研修会や優良な協働事例の発表会の開催などのアウトリーチ型の支援

② NPO活動地域支援事業

NPO活動に対する相談窓口の設置、法人運営の適正化や企画力向上を目的とした研修会の開催

(2) 事業の仕組み

①・②県委託民間企業（NPO法人等含む）

みやざきNPO・
協働支援センター

(アウトリーチ)
研修会・相談会
・発表会



協働の促進・NPO活動の活性化

(3) 成果指標

相談件数

現状（令和5年）278件／年 → 令和9年 350件／年

うちアウトリーチ相談件数（出張相談会・発表会などを実施したことによる相談件数）50件／年

アウトリーチ研修等実施回数（研修、相談会など）

7回／年

事業の期間

令和7年度～令和9年度

② 災害ボランティア支援体制整備事業

生活・協働・男女参画課 9,401千円

【財源：一般財源】

事業の目的

市町村や災害中間支援組織が行う災害ボランティア体制整備の取組を支援することにより、災害に備えた行政・社協・NPO等の多様な連携促進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 災害ボランティア活動促進のための環境醸成
県と市町村の連携促進会議、災害ボランティアの理解促進を図るフォーラムの開催
- ② 災害ボランティア支援体制整備補助金（補助率 1 / 2、上限額25万円）
民間団体とのネットワーク拡大や災害ボランティアの担い手育成などの災害ボランティア支援体制構築に要した経費を補助
- ③ 災害中間支援組織の強化・活動支援（補助率 定額）
NPO・ボランティア等の活動支援や連携構築に要した経費を補助

(2) 事業の仕組み

- ①県 ②県 補助 市町村 ③県 補助 災害中間支援組織

(3) 成果指標

災害ボランティア支援体制が構築された市町村 現状（令和6年）1市 → 令和9年 7市町村
行政や民間団体等との連絡会の参加者数 150人／年



事業の期間

令和7年度～令和9年度

② みやざきで男女が輝く環境づくり推進事業

生活・協働・男女参画課 10,038千円

【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

若者や女性が宮崎で多様な働き方ができる社会の実現に向けて、「みやざき女性の活躍推進会議」の取組強化等を実施することにより、県内企業の職場環境づくりの取組促進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① みやざき女性の活躍促進事業

- ・「みやざき女性の活躍推進会議」において、県民や企業の意識変革に向けたシンポジウムを開催
- ・会員企業の経営者・管理職等を対象に課題解決に向けた研修会や女性リーダーの養成塾を実施

② 情報発信事業

起業、NPO法人での活動、地域活動等にチャレンジすることで輝いている女性個人及び女性団体を表彰

(2) 事業の仕組み

①県、県  民間企業 ②県

(3) 成果指標

推進会議会員企業数 現状（令和5年度末） 374社 → 令和8年度末 450社

県内民間事業所の管理職（係長相当職以上）に占める女性の割合

現状（令和5年度） 24.3% → 令和8年度 30.0%



事業の期間

令和7年度～令和8年度

② 女性にやさしい職場づくり応援事業

生活・協働・男女参画課 95,141千円
【財源:国庫、日本一挑戦基金】

事業の目的

女性の活躍推進や、女性が働きやすい環境整備に取り組む企業を支援し、女性が個性と能力を十分に発揮しつつ、仕事と家庭の調和がとれる宮崎づくりを推進する。

事業の概要

(1) 事業内容（事業の仕組みを含む）

○ 奨励金・補助金の交付 県 補助 県内企業

県内企業（従業員10名以上300名以下）※に対し、女性活躍を推進する取組に応じた支援を実施

※ 「みやざき女性の活躍推進会議」への加入を条件とする。

〔Type.A〕 奨励金（定額、上限100万円）

えるぼし認定（厚生労働省）を受けた企業又は認定の区分が上がった企業に対し、100万円を給付

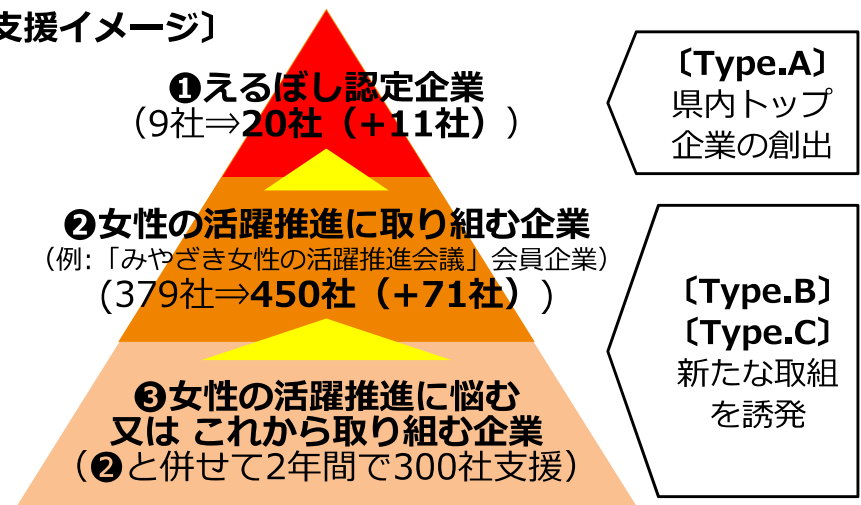
〔Type.B〕 奨励金（定額、上限100万円）

積極採用や管理職登用、多様な働き方など、女性活躍のための取組を行った企業に対し、取組内容と目標達成状況に応じて15～100万円を給付

〔Type.C〕 補助金（補助率1/2以内、上限60万円）

女性が働きやすい職場環境の整備を行った企業に対し、その経費の一部（10～60万円）を補助

〔支援イメージ〕



(2) 成果指標

えるぼし認定を受けた企業数 現状（令和6年10月末）9社 → 令和8年度 20社

管理職（係長相当職以上）に占める女性の割合 現状（令和5年度）24.3% → 令和8年度 30.0%

事業の期間

令和7年度～令和8年度

（単位：千円）

区分	令和 7 年度 当初予算額 A	財源内訳			令和 6 年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額 (A-B)	率 (A/B)
みやざき文化振興課 計	9,367,976	3,850,475	115,129	5,402,372	11,087,034	-1,719,058	84.5%
一般会計	9,367,976	3,850,475	115,129	5,402,372	11,087,034	-1,719,058	84.5%
（款）総務費	813,805	10,687	114,531	688,587	2,785,117	-1,971,312	29.2%
（項）総務管理費	52,328	7,613	43	44,672	49,857	2,471	105.0%
（目）一般管理費	45,150	628	43	44,479	43,050	2,100	104.9%
（目）諸費	7,178	6,985	0	193	6,807	371	105.5%
（項）企画費	761,477	3,074	114,488	643,915	2,735,260	-1,973,783	27.8%
（目）企画総務費	656,383	0	78,754	577,629	2,658,438	-2,002,055	24.7%
（目）計画調査費	105,094	3,074	35,734	66,286	76,822	28,272	136.8%
（款）教育費	8,554,171	3,839,788	598	4,713,785	8,301,917	252,254	103.0%
（項）教育総務費	8,554,171	3,839,788	598	4,713,785	8,301,917	252,254	103.0%
（目）事務局費	8,554,171	3,839,788	598	4,713,785	8,301,917	252,254	103.0%

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
一般管理費	45,150	職員費	45,150	職員の人件費 1 職員費 職員数 7名 45,150
諸費	7,178	宗教法人調査費	7,178	宗教法人の認証及び調査に要する経費 1 宗教法人調査費 193 2 不活動宗教法人対策事業 (国定額) 6,985
企画総務費	656,383	職員費	82,699	職員の人件費 1 職員費 職員数 12名 82,699
		県立芸術劇場費	573,684	県立芸術劇場の管理運営に要する経費 1 指定管理料 504,973 (1) 宮崎国際音楽祭開催事業 (94,308) (2) 県立芸術劇場管理運営委託費 (366,498) (3) 県民文化振興事業 (44,167) 2 県立芸術劇場大規模改修事業費 22,621 3 県立芸術劇場管理費 3,080 [新] 4 第30回宮崎国際音楽祭・県立芸術劇場開館30周年記念事業 43,010
計画調査費	105,094	文化活動促進費	95,975	文化活動促進に要する経費 1 宮崎県芸術文化協会補助 8,829 2 宮崎県文化賞 2,977 3 九州芸術祭 1,436 4 みやざき芸術文化振興基金事業 130 5 若山牧水賞 8,874 (1) 若山牧水賞事業 (3,300) [新] (2) 第30回若山牧水賞記念事業 (5,574) 6 宮崎県芸術支援プログラム補助事業 1,000 7 郷土先覚者顕彰事業 740 8 みやざきの文化資源活用推進事業 8,809 9 文化で築く みやざきの活力創出事業 24,459 10 「デジタル×伝統」神楽でつなぐ地域活性化事業 20,000 (改) 11 障がい者芸術文化普及支援事業 (国1/2 県1/2) 6,148 (改) 12 宮崎県文化芸術支援事業 12,573

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		文化環境育成費	9,119	文化環境育成に要する経費 1 文化行政推進費 862 2 地域創造負担金 5,242 3 みやざき文化振興計画改定事業 3,015
事務局費	8,554,171	私学振興費	8,554,171	私立学校の振興のための助成及び指導に要する経費 1 私立学校振興費補助金 4,442,367 (1) 一般補助（国定額） (4,430,367) ア 高等学校 (3,719,205) イ 中学校 (684,207) ウ 小学校 (26,955) (2) 教育改革推進特別経費補助（国1／2 県1／2） (12,000) 2 私立学校教育研修補助金 2,300 3 私立学校振興・共済事業団補助金 40,163 4 私立学校退職金基金事業補助金 87,847 5 私立高等学校等授業料減免補助金（国1／2 県1／2，県単） 40,016 6 宮崎県学生荣誉賞 760 7 私学教育アドバイザー設置事業 4,018 8 私立学校審議会運営費 933 9 私立学校振興事務費 1,787 10 私立専修学校教育充実支援事業 86,497 (1) 高等専修学校教育振興事業 (70,476) (2) 私立専門学校授業料減免等実証研究事業（国10／10） (3,157) (改) (3) 私立専修学校産業人材育成事業 (12,864) 11 私立高等学校等就学支援金 3,067,790 (1) 就学支援金（国10／10，国1／2 県1／2，県単） (2,753,589) (2) 奨学のための給付金（国1／2 県1／2，国1／3 県2／3） (314,201) 12 被災児童生徒授業料等減免事業 4,071 (国10／10，国2／3 県1／3) 13 私立専門学校授業料等減免事業（国1／2 県1／2，県単） 775,622

新 第30回宮崎国際音楽祭・県立芸術劇場開館30周年記念事業

みやざき文化振興課 43,010千円

【財源:みやざき芸術文化振興基金】

事業の目的

県立芸術劇場が開館30周年、宮崎国際音楽祭も第30回を迎えることを記念し、これまでの成果を広く発信するとともに、県内各地で様々な世代が文化を享受できるよう裾野の拡大に取り組む。

事業の概要

(1) 事業内容

① 第30回記念宮崎国際音楽祭

ア 記念公演（交響曲第9番「歓喜の歌」）の開催

県下全域から県民合唱団約120名を広く公募して、記念公演を実施

イ 県民招待コンサートの開催

ウ 関連企画の実施

(ア) 音楽祭アーカイブ展を県内各地で実施

(イ) 県内文化施設において実施される音楽祭関連企画への補助（補助率1/2、上限額150万円）

② 開館30周年記念事業

ア 記念誌の作成及び配布

イ 関連企画の実施

劇場を訪れる機会の少ない年齢層や障がいのある方々にも劇場に親しんでもらう企画を実施

③ 開館30周年を契機とした文化事業の周知・啓発（テレビCM、SNS広告等）

(2) 事業の仕組み ①～③県  劇場、民間企業 (①ウ(イ)のみ県  市町村

(3) 成果指標

音楽祭への宮崎市外からの来場者

初めて劇場を訪問した人の割合

現状 第28回 26% → 第30回（関連企画含む）35%

開館30周年記念事業関連企画 30%



事業の期間

令和7年度



第30回若山牧水賞記念事業

みやざき文化振興課 5,574千円
【財源:みやざき芸術文化振興基金】

事業の目的

30回の節目を迎える若山牧水賞と牧水生誕140周年を祝う記念事業により、牧水の功績を改めて顕彰するとともに、郷土への誇りの醸成や短歌文化のさらなる拡大を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

○ 牧水がつなぐ ひなたの架け橋事業

① 短歌日記帳の作成・配布

親=子

- ・ 出産や子育ての中で感じた思いや些細な出来事を書き留める短歌日記帳を作成、配布
- ・ 4児の父である牧水や過去の受賞者による子どもや育児に関する短歌も掲載
- ・ 作品を募集し、優秀作品を表彰

② 牧水短歌ハッシュタグキャンペーン

宮崎=世界

- ・ 短歌をSNSに投稿すると県産品が当たるキャンペーンを実施

③ 記念イベント

文化=地域

- ・ 県内各地で多彩な企画を通年開催
「みやざき百人一首」パネル展、短歌づくりイベント、歌人等による学校訪問など

④ 記念シンポジウム

過去=未来

- ・ 過去30回の振り返りをテーマにシンポジウムを実施

(2) 事業の仕組み ①～③県、県委託 民間企業 ④若山牧水賞運営委員会

(3) 成果指標 投稿やイベント参加等で短歌に触れた人数 5,000人



Bokusui Award 30th Anniversary

事業の期間

令和7年度

改 障がい者芸術文化普及支援事業

みやざき文化振興課 6,148千円

【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

障がいの有無にかかわらず、誰もが文化芸術を鑑賞し、参加し、創造することができる環境の整備をより一層推進することにより、芸術文化活動を通じた共生社会の実現を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

障がい者の芸術文化活動の支援拠点として「宮崎県障がい者芸術文化支援センター」を設置

- 【業務内容】
- ① 障がい者やその家族、障害福祉サービス事業所等に対する相談支援
 - ② 活動を支える人材の育成
 - ③ アウトリーチ活動や各事業所が行う研修会等の支援によるネットワークの拡大
 - ④ 発表等の機会を県内各地に順次展開
 - ⑤ 情報収集・発信

(2) 事業の仕組み

県  民間団体

(3) 成果指標

障がい者芸術作品展開催地域

現状（令和5年度）1地域 → 令和9年度 4地域

障がい者芸術作品展への来場者数

現状（令和5年度）2,504人 → 令和9年度 3,000人



事業の期間

令和7年度～令和9年度

改 宮崎県文化芸術支援事業

みやざき文化振興課 12,573千円

【財源：一般財源】

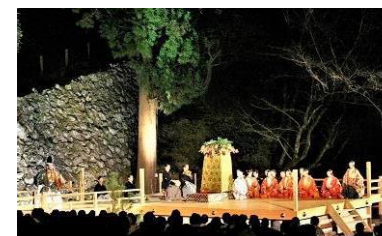
事業の目的

県民を対象とする文学賞を通じた県民参加による文化活動の促進や、文化団体による鑑賞機会の提供、次世代への活動継承に要する経費の支援により、文化の裾野の拡大と本県芸術文化の振興を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① みやざき文学賞開催補助
県民を対象に文芸作品を公募し、優秀作品を表彰（小説、随筆、詩、短歌、俳句、川柳の6部門）
- ② 文化団体活動支援事業
 - ・ 芸文協加盟団体等が実施する記念事業や周年事業に対する補助
事業費の1/2以内、限度額80万円
 - ・ 県内の文化団体の活動継承に対する補助
会 員：補助率3/4（限度額10万円）
非会員：補助率1/2（限度額6万円）
 - ・ 県内の伝統芸能（祭り）の活動継承に対する補助
補助率1/2、限度額80万円 加算後の金額100万円以内
 - ・ 県民の文化活動の新たな発表の場の創出



(2) 事業の仕組み 県 (公財) 宮崎県芸術文化協会

- (3) 成果指標 みやざき文学賞応募数 現状（令和5年度）616点 → 令和9年度 700点
日頃から文化に親しむ県民の割合 現状（令和5年度）72% → 令和9年度 76%

事業の期間

令和7年度～令和9年度

② 私立専修学校産業人材育成事業

みやざき文化振興課 12,864千円

【財源：一般財源】

事業の目的

私立専修学校が行う、社会の変化に即応した実践的な職業教育、専門的な技術教育について支援し、産業人材の育成を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 専修学校産業人材育成補助金（補助率 1 / 3 以内、上限額100万円）

専修学校の運営に要する経費のうち、国家資格等の取得に係る教育に要する経費を補助

- ・対象経費 教育図書購入、教育備品の購入及び修繕、その他教材教具の購入に要する経費 等
- ・補助対象 私立専修学校

② 職業実践専門課程振興補助金（定額、上限額15万円（1学科あたり））

国が認定する職業実践専門課程を設置している法人に対し、その教育の実施に係る経費を補助

- ・対象経費 講師謝金、講師旅費、その他教材・教具の購入に要する経費 等
- ・補助対象 職業実践専門課程を設置する私立専修学校

(2) 事業の仕組み

県

補助

各学校法人

(3) 成果指標

卒業生のうち就職希望者の県内就職率 現状（令和5年度）71.6% → 令和9年度 75.0%

事業の期間

令和7年度～令和9年度

（単位：千円）

区分	令和 7 年度 当初予算額 A	財源内訳			令和 6 年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額 (A-B)	率 (A/B)
人権同和対策課 計	131,190	19,435	0	111,755	123,384	7,806	106.3%
一般会計	131,190	19,435	0	111,755	123,384	7,806	106.3%
（款）民生費	131,190	19,435	0	111,755	123,384	7,806	106.3%
（項）社会福祉費	131,190	19,435	0	111,755	123,384	7,806	106.3%
（目）社会福祉総務費	131,190	19,435	0	111,755	123,384	7,806	106.3%

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
社会福祉総務費	131,190	職員費	78,000	職員の人件費 1 職員費 職員数 10名 78,000
		人権同和対策調整費	10,515	人権同和対策に係る関係行政機関等との総合調整等に要する経費 1 人権同和対策調整事務費（国1／2 県1／2，県単） 10,515
		人権同和问题啓発活動費	24,814	県民の人権同和问题等に対する正しい理解と認識を深めるための啓発活動に要する経費 1 人権啓発推進強化事業（国定額，県単） 24,814
		「宮崎県人権施策基本方針」推進事業費	17,861	「宮崎県人権施策基本方針」に基づく施策の推進に要する経費 1 宮崎県人権啓発センター事業（国定額，県単） 14,461 2 地域人権啓発活動活性化事業（国10／10） 3,400

個別指摘要望事項

(1) 総務政策分科会

- ② 人権啓発事業における「ふれあい映画祭」について、人権尊重の意識がしっかりと根付くよう、市町村と連携しながら、上映回数を増やすなど、より一層取り組むこと。(総合政策部)

「ふれあい映画祭」は、8月の人権啓発強調月間中の事業の一環として、人権に関する映画の鑑賞を通じて、県民の人権意識の普及高揚を図ることを目的に実施しております。

この事業は、子ども達をはじめ県民一人ひとりが人権について身近に学ぶことができる機会として重要であることから、上映回数を増やすとともに、近隣市町村で共同開催を行うなど効率的に実施し、より多くの県民が参加できるよう計画しているところです。

今後とも、県民に人権尊重の意識がしっかりと根付くよう、啓発活動の実施に一層取り組んでまいります。

Ⅱ① 議案第21号 使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

【議案第21号】 使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

みやざき文化振興課

1 改正の理由

昨今の物価上昇（概ね10%程度）による維持管理経費の増加や九州各県及び県内の同種・同規模施設との均衡を踏まえ、宮崎県立芸術劇場に係る使用料の額の改定を行うもの。

2 改正の内容

条例別表第1（第2条関係）の使用料額の一部を改定する。

- (1) 改定予定の施設 コンサートホール、演劇ホール及びイベントホール
- (2) 主な改定の内容

区分：平日、入場料を徴収しない場合又は1,000円以下の入場料を徴収する場合

施設名	時間区分	現行額	改定額	改定率
コンサートホール	午前	30,060 円	39,600 円	32%
	午後	60,020 円	66,000 円	10%
演劇ホール	午前	24,820 円	32,800 円	32%
	午後	49,650 円	54,600 円	10%
イベントホール	午前	4,710 円	7,500 円	59%
	午後	9,420 円	12,500 円	33%

3 施行期日

令和7年4月1日

Ⅱ① 議案第21号 使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

【使用料の額の一覧表】

施設名	入場料等	時間区分	平日		休日等	
			改正前	改正後	改正前	改正後
コンサート ホール	入場料等を徴収 しない場合又は 1,000円以下の 入場料等を徴収 する場合	午前	30,060 円	39,600 円	36,030 円	47,500 円
		午後	60,020 円	66,000 円	72,070 円	79,200 円
		夜間	86,210 円	95,000 円	103,710 円	114,000 円
		全日	158,710 円	180,500 円	190,660 円	216,600 円
	1,000円を超え 2,000円以下の 入場料等を徴収 する場合	午前	45,040 円	59,400 円	54,160 円	71,300 円
		午後	90,090 円	99,000 円	108,210 円	118,800 円
		夜間	127,700 円	142,600 円	153,260 円	171,100 円
		全日	236,550 円	270,900 円	284,110 円	325,100 円
	2,000円を超え 3,000円以下の 入場料等を徴収 する場合	午前	67,570 円	89,100 円	81,190 円	106,900 円
		午後	135,140 円	148,500 円	162,380 円	178,200 円
		夜間	195,060 円	213,800 円	234,450 円	256,600 円
		全日	358,070 円	406,300 円	430,040 円	487,600 円
	3,000円を超え る入場料等を徴 収する場合	午前	75,000 円	99,000 円	90,200 円	118,800 円
		午後	150,010 円	165,000 円	180,290 円	198,000 円
		夜間	217,690 円	237,600 円	261,480 円	285,100 円
		全日	398,510 円	451,400 円	478,760 円	541,700 円

Ⅱ① 議案第21号 使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

【使用料の額の一覧表】

施設名	入場料等	時間区分	平日		休日等	
			改正前	改正後	改正前	改正後
演劇ホール	入場料等を徴収しない場合又は1,000円以下の入場料等を徴収する場合	午前	24,820 円	32,800 円	29,850 円	39,400 円
		午後	49,650 円	54,600 円	59,600 円	65,500 円
		夜間	71,340 円	78,600 円	85,690 円	94,300 円
		全日	131,370 円	149,400 円	157,560 円	179,300 円
	1,000円を超え2,000円以下の入場料等を徴収する場合	午前	37,290 円	49,100 円	44,620 円	58,900 円
		午後	74,480 円	81,900 円	89,360 円	98,300 円
		夜間	105,600 円	117,900 円	126,650 円	141,500 円
		全日	195,590 円	224,000 円	234,770 円	268,800 円
	2,000円を超え3,000円以下の入場料等を徴収する場合	午前	55,940 円	73,700 円	67,040 円	88,400 円
		午後	111,780 円	122,900 円	134,090 円	147,500 円
		夜間	161,430 円	177,000 円	193,700 円	212,400 円
		全日	296,160 円	336,200 円	355,350 円	403,400 円
	3,000円を超える入場料等を徴収する場合	午前	62,120 円	81,900 円	74,480 円	98,300 円
		午後	124,140 円	136,500 円	148,970 円	163,800 円
		夜間	180,080 円	196,600 円	216,010 円	235,900 円
		全日	329,680 円	373,500 円	395,580 円	448,200 円

Ⅱ① 議案第21号 使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

【使用料の額の一覧表】

施設名	入場料等	時間区分	平日		休日等	
			改正前	改正後	改正前	改正後
イベント ホール	入場料等を徴収しない場合又は1,000円以下の入場料等を徴収する場合	午前	4,710 円	7,500 円	5,650 円	9,000 円
		午後	9,420 円	12,500 円	11,410 円	15,000 円
		夜間	13,720 円	18,000 円	16,340 円	21,600 円
		全日	25,140 円	34,200 円	30,270 円	41,000 円
	1,000円を超え2,000円以下の入場料等を徴収する場合	午前	7,120 円	11,300 円	8,590 円	13,600 円
		午後	14,240 円	18,800 円	17,070 円	22,600 円
		夜間	20,210 円	27,100 円	24,300 円	32,500 円
		全日	37,500 円	51,500 円	45,150 円	61,800 円
	2,000円を超え3,000円以下の入場料等を徴収する場合	午前	10,680 円	16,900 円	12,780 円	20,300 円
		午後	21,370 円	28,100 円	25,870 円	33,700 円
		夜間	30,900 円	40,500 円	37,290 円	48,600 円
		全日	56,780 円	77,000 円	68,300 円	92,400 円
	3,000円を超える入場料等を徴収する場合	午前	11,830 円	18,800 円	14,350 円	22,600 円
		午後	23,780 円	31,300 円	28,600 円	37,600 円
		夜間	34,460 円	45,100 円	41,480 円	54,100 円
		全日	63,060 円	85,700 円	75,950 円	102,800 円

Ⅱ ② 議案第34号 公の施設に関する条例の一部を改正する条例

【議案第34号】

公の施設に関する条例の一部を改正する条例

みやざき文化振興課

1 改正の理由

昨今の物価上昇（概ね10%程度）による維持管理経費の増加や九州各県及び県内の同種・同規模施設との均衡を踏まえ、宮崎県立芸術劇場に係る利用料金上限額の改定を行うもの。

2 改正の内容

条例別表第4（第10条の5関係）に定める利用料金上限額の一部を改定する。

(1) 改定予定の施設 コンサートホール、演劇ホール及びイベントホール

(2) 主な改定の内容

区分：平日、入場料を徴収しない場合又は1,000円以下の入場料を徴収する場合

施設名	時間区分	現行額	改定額	改定率
コンサートホール	午前	30,060 円以下	39,600 円以下	32%
	午後	60,020 円以下	66,000 円以下	10%
演劇ホール	午前	24,820 円以下	32,800 円以下	32%
	午後	49,650 円以下	54,600 円以下	10%
イベントホール	午前	4,710 円以下	7,500 円以下	59%
	午後	9,420 円以下	12,500 円以下	33%

3 施行期日

令和7年4月1日 ※ 指定管理者による利用料金の改定時期については、令和7年10月1日で調整中

Ⅱ② 議案第34号 公の施設に関する条例の一部を改正する条例

【利用料金の上限額一覧】

施設名	入場料等	時間区分	平日		休日等	
			改正前	改正後	改正前	改正後
コンサート ホール	入場料等を徴収 しない場合又は 1,000円以下の 入場料等を徴収 する場合	午前	30,060 円以下	39,600 円以下	36,030 円以下	47,500 円以下
		午後	60,020 円以下	66,000 円以下	72,070 円以下	79,200 円以下
		夜間	86,210 円以下	95,000 円以下	103,710 円以下	114,000 円以下
		全日	158,710 円以下	180,500 円以下	190,660 円以下	216,600 円以下
	1,000円を超え 2,000円以下の 入場料等を徴収 する場合	午前	45,040 円以下	59,400 円以下	54,160 円以下	71,300 円以下
		午後	90,090 円以下	99,000 円以下	108,210 円以下	118,800 円以下
		夜間	127,700 円以下	142,600 円以下	153,260 円以下	171,100 円以下
		全日	236,550 円以下	270,900 円以下	284,110 円以下	325,100 円以下
	2,000円を超え 3,000円以下の 入場料等を徴収 する場合	午前	67,570 円以下	89,100 円以下	81,190 円以下	106,900 円以下
		午後	135,140 円以下	148,500 円以下	162,380 円以下	178,200 円以下
		夜間	195,060 円以下	213,800 円以下	234,450 円以下	256,600 円以下
		全日	358,070 円以下	406,300 円以下	430,040 円以下	487,600 円以下
	3,000円を超え る入場料等を徴 収する場合	午前	75,000 円以下	99,000 円以下	90,200 円以下	118,800 円以下
		午後	150,010 円以下	165,000 円以下	180,290 円以下	198,000 円以下
		夜間	217,690 円以下	237,600 円以下	261,480 円以下	285,100 円以下
		全日	398,510 円以下	451,400 円以下	478,760 円以下	541,700 円以下

Ⅱ② 議案第34号 公の施設に関する条例の一部を改正する条例

【利用料金の上限額一覧】

施設名	入場料等	時間区分	平日		休日等	
			改正前	改正後	改正前	改正後
演劇ホール	入場料等を徴収しない場合又は1,000円以下の入場料等を徴収する場合	午前	24,820 円以下	32,800 円以下	29,850 円以下	39,400 円以下
		午後	49,650 円以下	54,600 円以下	59,600 円以下	65,500 円以下
		夜間	71,340 円以下	78,600 円以下	85,690 円以下	94,300 円以下
		全日	131,370 円以下	149,400 円以下	157,560 円以下	179,300 円以下
	1,000円を超え2,000円以下の入場料等を徴収する場合	午前	37,290 円以下	49,100 円以下	44,620 円以下	58,900 円以下
		午後	74,480 円以下	81,900 円以下	89,360 円以下	98,300 円以下
		夜間	105,600 円以下	117,900 円以下	126,650 円以下	141,500 円以下
		全日	195,590 円以下	224,000 円以下	234,770 円以下	268,800 円以下
	2,000円を超え3,000円以下の入場料等を徴収する場合	午前	55,940 円以下	73,700 円以下	67,040 円以下	88,400 円以下
		午後	111,780 円以下	122,900 円以下	134,090 円以下	147,500 円以下
		夜間	161,430 円以下	177,000 円以下	193,700 円以下	212,400 円以下
		全日	296,160 円以下	336,200 円以下	355,350 円以下	403,400 円以下
	3,000円を超える入場料等を徴収する場合	午前	62,120 円以下	81,900 円以下	74,480 円以下	98,300 円以下
		午後	124,140 円以下	136,500 円以下	148,970 円以下	163,800 円以下
		夜間	180,080 円以下	196,600 円以下	216,010 円以下	235,900 円以下
		全日	329,680 円以下	373,500 円以下	395,580 円以下	448,200 円以下

Ⅱ② 議案第34号 公の施設に関する条例の一部を改正する条例

【利用料金の上限額一覧】

施設名	入場料等	時間区分	平日		休日等	
			改正前	改正後	改正前	改正後
イベント ホール	入場料等を徴収しない場合又は1,000円以下の入場料等を徴収する場合	午前	4,710 円以下	7,500 円以下	5,650 円以下	9,000 円以下
		午後	9,420 円以下	12,500 円以下	11,410 円以下	15,000 円以下
		夜間	13,720 円以下	18,000 円以下	16,340 円以下	21,600 円以下
		全日	25,140 円以下	34,200 円以下	30,270 円以下	41,000 円以下
	1,000円を超え2,000円以下の入場料等を徴収する場合	午前	7,120 円以下	11,300 円以下	8,590 円以下	13,600 円以下
		午後	14,240 円以下	18,800 円以下	17,070 円以下	22,600 円以下
		夜間	20,210 円以下	27,100 円以下	24,300 円以下	32,500 円以下
		全日	37,500 円以下	51,500 円以下	45,150 円以下	61,800 円以下
	2,000円を超え3,000円以下の入場料等を徴収する場合	午前	10,680 円以下	16,900 円以下	12,780 円以下	20,300 円以下
		午後	21,370 円以下	28,100 円以下	25,870 円以下	33,700 円以下
		夜間	30,900 円以下	40,500 円以下	37,290 円以下	48,600 円以下
		全日	56,780 円以下	77,000 円以下	68,300 円以下	92,400 円以下
	3,000円を超える入場料等を徴収する場合	午前	11,830 円以下	18,800 円以下	14,350 円以下	22,600 円以下
		午後	23,780 円以下	31,300 円以下	28,600 円以下	37,600 円以下
		夜間	34,460 円以下	45,100 円以下	41,480 円以下	54,100 円以下
		全日	63,060 円以下	85,700 円以下	75,950 円以下	102,800 円以下

Ⅱ③ 議案第36号 宮崎県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例

【議案第36号】

宮崎県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例

デジタル推進課

1 改正の理由

マイナンバーの情報連携等について定める「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「法」という。）の改正に伴い、関係規定の改正を行う。

2 改正の内容

- (1) 令和7年春以降、マイナンバーカードの機能がスマートフォンに搭載されることに伴い、法に新たな定義が追加されたことで生じた、条例中で引用する法の条項ずれを修正する。
- (2) これまで条例の規定を根拠にマイナンバーを利用していた事務のうち、国が新たに省令で根拠を規定した5つの事務について、条例別表第1及び別表第2から削除する。

3 施行期日

公布の日から起算して1年を超えない範囲内（※）において規則で定める日から施行する。

ただし、第2条第2号の改正規定は、令和7年4月1日から施行する。

※新たに省令で規定された事務の利用に当たっては、事前に国への申請手続き等が必要となるため、当該手続きが完了後、別途規則で施行日を定める。

Ⅱ③ 議案第36号 宮崎県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例

1 条項ずれ対応（第2条）

改正前	改正後
（定義） 第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。 （1） [略] （2） 特定個人情報 法第2条第8項に規定する特定個人情報をいう。 （3）・（4） [略]	（定義） 第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。 （1） [略] （2） 特定個人情報 法第2条第9項に規定する特定個人情報をいう。 （3）・（4） [略]

2 マイナンバーを利用する事務の削除（第4条別表）

別表第1と別表第2から、次の事務を削除する。

（1）別表第1

機関	事務
2 知事	宮崎県私立高等学校等奨学給付金の給付に関する事務であって規則で定めるもの
3 知事	生活保護法（昭和25年法律第144号）の規定に準じて生活に困窮する外国人に対して行う保護の決定及び実施に関する事務であって規則で定めるもの
4 知事	宮崎県肝炎治療費の助成に関する事務であって規則で定めるもの
7 教育委員会	公立高等学校等奨学給付金の給付に関する事務であって規則で定めるもの
8 教育委員会	県立高等学校等学び直し支援金の交付に関する事務であって規則で定めるもの

（2）別表第2

機関	事務	特定個人情報
1 知事	生活保護法の規定に準じて生活に困窮する外国人に対して行う保護の決定及び実施に関する事務であって規則で定めるもの	[略]
2 知事	宮崎県肝炎治療費の助成に関する事務であって規則で定めるもの	[略]

Ⅲ① 令和7年度総合政策部組織改正案

令和7年度総合政策部組織改正案（令和7年4月1日）

総合政策課

若者・女性が生き生きと活躍できる環境づくりを一層推進するため、「女性活躍推進室」を設置（総合政策部）

- 日本一プロジェクトの1つである「子ども・若者プロジェクト」の新たな視点による社会減対策の取組として、若者・女性が県内で活躍し、理想のライフスタイルを実現できる社会環境づくりを強力に推進するため、生活・協働・男女参画課の課内室として「女性活躍推進室」を設置する。

現 行	改正後
【生活・協働・男女参画課】 課 長 —— 課長補佐 —— 消費・安全担当 交通・地域安全対策監 —— 協働推進担当 男女共同参画推進担当	【生活・協働・男女参画課】 課 長 —— 課長補佐 —— 消費・安全担当 交通・地域安全対策監 —— 協働推進担当 【生活・協働・男女参画課】 【女性活躍推進室】 室 長 ————— 男女参画・女性活躍推進担当

Ⅲ② 宮崎県デジタル化推進計画の改定について

宮崎県デジタル化推進計画の改定について

デジタル推進課

1 計画改定の理由

県では、少子高齢化や人口減少が進む中、人手不足や地域経済の活性化等の地域課題を解決するため、デジタル化施策の方向性を示した「宮崎県情報化推進計画」を令和3年度に策定。

同計画が令和6年度末で終期を迎えることから、名称を「宮崎県デジタル化推進計画」に改め、本県における次の4年間のデジタル化施策の方向性を示すため改定を行う。

2 策定経過

令和6年6月	常任委員会へ報告（計画の改定について）
6月～7月	市町村、関係団体等へのアンケート・ヒアリング
8月	宮崎県デジタル化推進本部会議で審議（計画骨子（案）等）
9月	常任委員会へ報告（計画骨子（案）等）
11月	宮崎県デジタル化推進本部会議で審議（計画素案）
12月	常任委員会へ報告（計画素案）
	市町村、関係団体等へ意見照会
	パブリックコメント（令和7年1月中旬まで）
令和7年2月	宮崎県デジタル化推進本部会議において計画決定
3月	常任委員会へ報告
	公表予定

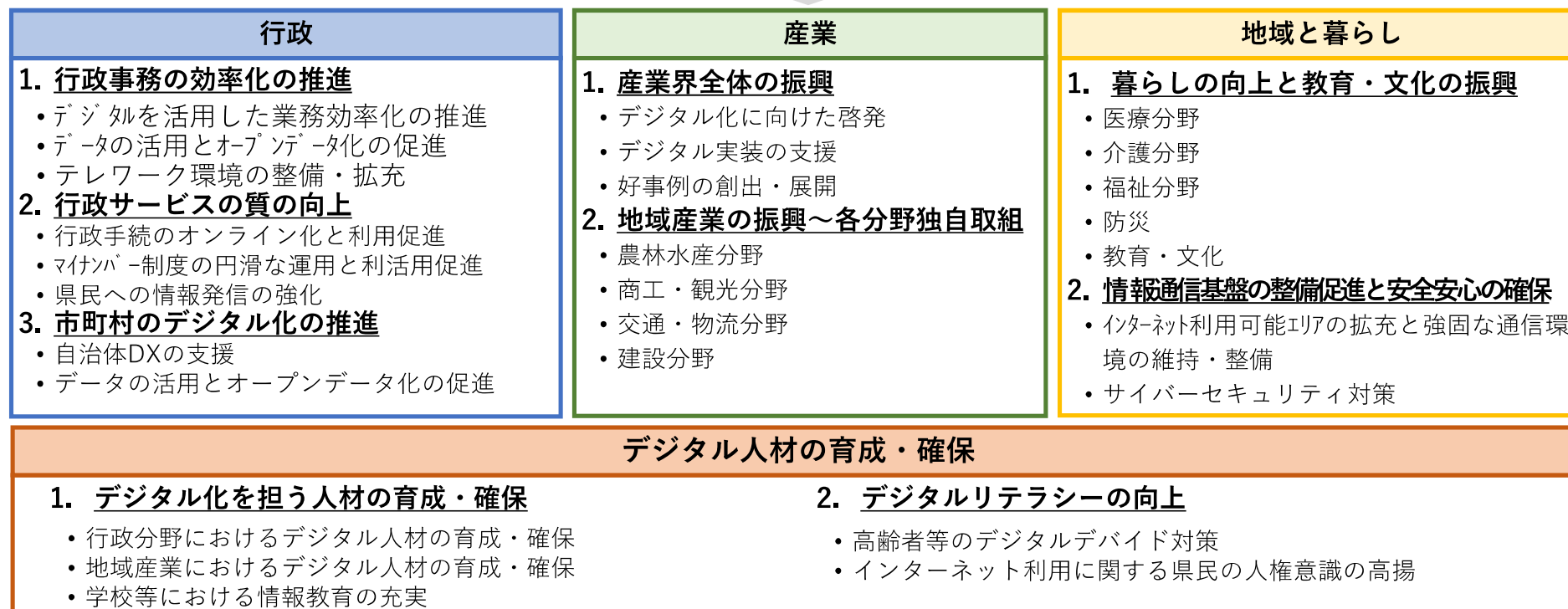
Ⅲ② 宮崎県デジタル化推進計画の改定について

3 計画の体系（計画期間：令和7年度～令和10年度）

現状と課題

- 人口減少社会の到来と生産年齢人口の減少
- 行政事務の効率化とサービスの質の向上
- マイナンバー制度の導入状況と今後の活用
- 人口減少下における労働生産性の伸び悩み
- 小規模事業者におけるデジタル化の遅れ
- デジタルの利用が少ない高齢者層等への対応
- デジタルを活用できる人材の不足

デジタルを活用した課題解決



県民誰もが輝き、安全・安心で豊かさを実感できるデジタル社会の実現

推進体制

宮崎県デジタル化推進本部 (庁内、全体統括)	宮崎県デジタル社会推進協議会 (産学官金連携)	宮崎県市町村IT推進連絡協議会 (市町村連携)
---------------------------	----------------------------	----------------------------

Ⅲ② 宮崎県デジタル化推進計画の改定について

4 達成指標（令和10年度目標値）



※1 自治体DX指数

デジタル庁が示すWell-Beingの客観指標の1つであり、県と市町村のデジタル化の取組状況について、下記に示す5つのカテゴリーごとに数値化し、47都道府県の偏差値として示したもの。

カテゴリー

- | | | |
|---------------------|-----------------|---------------|
| • 自治体DXの推進体制等 | • デジタルデバйд対策 | • オンライン利用状況調査 |
| • 自治体フロントヤード改革取組状況等 | • 行政サービスの向上・高度化 | |